

TAC

CORPORATE PROFILE

2014-2015



知の世紀を拓く
TAC

“プロフェッション”の養成を通して社会に貢献

TACの企業理念は、“プロフェッション”としての人材の養成です。

プロフェッションprofessionとは、英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパでは神に誓いを立てて従事する職業として、神父や法律家、会計士、医者、教師、技術者などの知識専門家を指していました。

そして神の詔命によってプロフェッションとなった人々には、社会や市民に対する大きな責任と厳しい倫理観が求められました。

21世紀を迎え新たな時代を拓かなければならないわが国にあって、TACは既存のプロフェッションの養成だけではなく、時代が求める新しいプロフェッションの創造を通して社会に貢献していく「プロフェッション創造企業」でありたいと考えています。



屏写真：世界最古の大学（ボローニャ大学）

ボローニャ大学における1350年代の講義風景を描いた写本挿絵。同大学は11世紀に起源をもつヨーロッパ最古の総合大学であり、母なる大学と称される。創立以来9世紀を超える歴史の中には、神曲の作者ダンテや科学者であるガリレオ・ガリレイ、コペルニクスなど著名な才人が過去の在籍者に名を連ねる。



TAC株式会社
代表取締役社長(CEO)

齋藤 博明

Saito Hiroaki

◆プロフィール

生年月日：1951年 3月 8日

略 歴：1975年 3月…東北大学経済学部経済学科卒業

1978年 9月…公認会計士第2次試験合格

1980年12月…TAC株式会社を設立し、代表取締役社長に就任

(社)経済同友会副代表幹事を歴任

主 著：『風の記憶』『風を追う』『風に出会う』『資格受験・合格する発想』
『風の二重奏』『ビジネスの論理』『風に出会う』収録の「収容バスとの競争」が99年文藝春秋社のベストエッセイに選ばれる。

社長メッセージ

私は大学時代に「自分が何になりたいか?」がわからずにインドを放浪しました。デリー空港で物乞いの子供たちに囲まれて立ち往生したり、遺骨が流されるガンジス川で沐浴し、異文化と遭遇しました。デカン高原の農村で、一人の老人に出会いました。彼は井戸水を畑に灌漑(かんがい)していました。カースト制が根強く残る農村では、職業は生まれながらにして決まっていました。私は「職業選択の自由」が憲法で守られた日本に生を享けた幸運に、初めて気づきました。自分が何者なのかを自分で決められる国は、とても幸せな国だったのです。私は、生きて日本に帰る日がくるのなら、命の限り精一杯に生きることを誓いました。

帰国した私は、一流企業に就職する決まりきった人生を「つまらない」と思いました。人生の主導権を自分が握る自立した人生を面白いと思いました。そのためには「強さ」が必要でした。最強資格である公認会計士に挑戦することにしました。

試験に合格した私は、自分の人生をイメージしました。ただの公認会計士として生きるよりも、私にしかできない、世のためになる事業を興すベンチャーが面白いと思い、29歳のときにTACを設立しました。当時の銀行は融資するときに、経営者の連帯保証と生命保険への加入を求めました。私は倒産したら命を差し出す覚悟で生命保険に加入し、銀行から金を借りると、ベンチャーとして船出しました。TACは資格という「強さ」を武器に人生の主導権を握る自立した生き方を大学生と社会人に伝え、多くの人が人生の物語をつくる応援をしてきました。強さがあると、人は自分なりの人生の物語をつくることのできるのです。

教育の本質は、その人が一番好きな生き方を見つける手伝いすることにあります。TACは教育の本質を実現する企業です。梅田望夫著『ウェブ進化論』から8年が経ち、Webは、現実世界の未来図になりつつあります。私たちは時代の変化に対応しながら、教育の本質に沿って変化を続け、多くの人が望む生き方を見つける手伝いをする所存です。

Contents

企業理念	1
社長メッセージ	2
◆特集1 TACの新しい扉を開く	3
Z会グループとの資本・業務提携	
◆特集2 爆発するネット教育市場、.....	5
飛躍する「オンラインスクール」	
事業案内	
●沿革	7
●TAC事業ネットワーク	9
TACデータファイル	12
TAC取扱資格の内容	16
TACの強みとセグメント	23
●個人教育事業	25
●法人研修事業	27
●出版事業	31
●人材事業	33
TAC代理店ネットワーク/取引先企業 ..	35
コーポレート・ガバナンス体制	37
会社概要	38

個人教育事業

法人研修事業

出版事業

人材事業

知の世紀を拓く
TAC

2013年12月27日、大学生・社会人向け資格取得支援事業を展開するTAC株式会社（以下、TAC）は、高校・大学受験生向け通信教育で比類のない実績を有するZ会グループを運営する株式会社増進会出版社（以下、増進会出版社）との資本・業務提携を発表しました。この資本・業務提携の狙いはどのようなものか、みていきましょう。

1

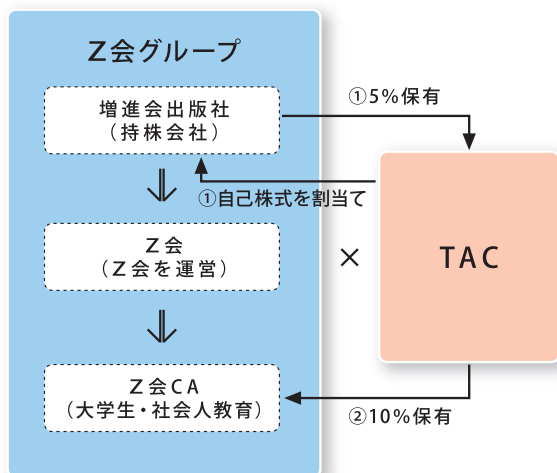
資本・業務提携の内容。

(1) 資本・業務提携の理由

TACは大学生・社会人を顧客として、公認会計士・税理士・司法書士・公務員講座等、会計、法律および公務員分野を中心とした総合資格スクールの全国展開しています。高品質の教室講義を、DVD、Webでの動画配信および音声データのダウンロード等、多様なメディアで通信教育を提供するとともに、多くの受講者を合格に導くレベルの高い教材を開発することができる講師を多数擁していることが、TACの強みです。

一方、増進会出版社は、子会社の株式会社Z会（以下、Z会）を通じて、通信教育事業を柱とし、教育事業、出版事業、Webを使った指導サービスまで、総合教育サービス企業として、幅広いチャネルを活用した教育サービスの提供を進めてきました。2013年11月には、大学生・社会人教育コンテンツの企画、開発、販売を行う孫会社の株式会社Z会CA（以下、Z会CA）を会社分割により分社化することによって、大学生・社会人向け教育事業の拡大に向けた取組みを始めています。

このような両社の事業を背景にして、TACが保有する教室運営ノウハウ、資格系コンテンツの開発力、大学生・社会人の高い集客力と増進会出版社が保有する通信教育（遠隔指導）のノウハウ、教養系コンテンツの開発力、小学生・中学生・高校生を中心とした幅広い顧客ネットワークを有機的に融合させ、両社それぞれが強みとするコンテンツ開発力およびサービスをさらに進化させた新たなソリューションをお客様に提供することにより、高い専門性と、知性・感性を兼ね備えた次世代を担う人材の育成を目指して、本資本・業務提携を行ったものです。



(2) 業務提携の内容

発表時に想定されていた業務提携の内容は、以下のとおりです。

- ① 当社のコンテンツ力と増進会出版社の通信教育ノウハウを集約した、資格系通信講座の共同開発、販売
- ② 当社の資格系コンテンツのノウハウと増進会出版社の教養系コンテンツを活かした、新たなコラボレーション講座の共同開発、販売
- ③ 増進会出版社が保有するTOEFL®関連のコンテンツ等を用いた、大学生・社会人向け英語教材の共同開発、販売
- ④ その他当社および増進会出版社で協議の上、決定した事項

(3) 資本提携の内容

資本提携の内容は、上図のようなスキームになっています。

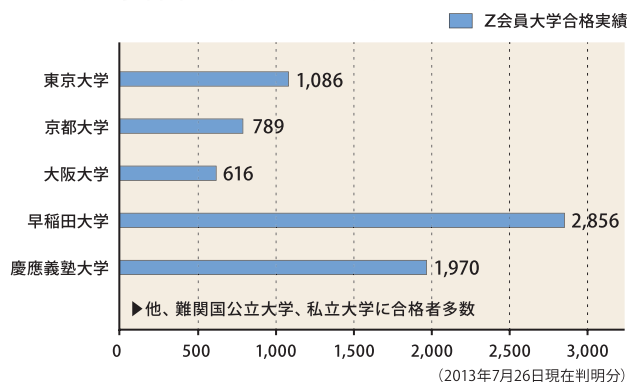
- ① 2014年1月31日を目途に、増進会出版社がTACの発行済み株式総数の5%を取得（TACが増進会出版社に対して行う第三者割当による自己株式の処分およびTACの既存株主からの取得）。
- ② 2014年2月28日を目途に、TACがZ会CAの総議決権の10%に相当する株式を取得（Z会CAがTACに対して行う第三者割当による新株発行）。

2

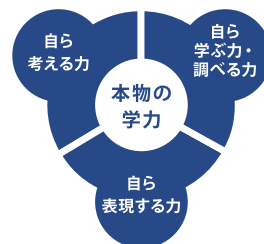
高い合格実績を生み出すZ会とは？

Z会員の大学合格実績は驚異的です（出典：Z会グループ ホームページより）。

【Z会員大学合格実績・2013年度】



自ら明日をひらく力



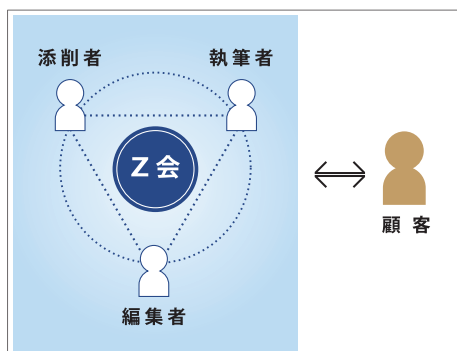
との資本・業務提携。

こうした数多くの難関大学への合格者を生み出すZ会の根本にあるのは、小学・中学・高校を通じて、「本物の学力」を身につけさせることを重視する姿勢です。

また、1931（昭和6）年に実力増進会を創設した創業者藤井豊氏は“漫然と講義を聴くより、問題を自分で解き、またわからなければ自分で調べるという学習のほうが、効果が高い”という確信のもと「百の聴講より一の実践」を掲げ、これが今日のZ会の教育の原点として、多くの受験生に支持されてきています。

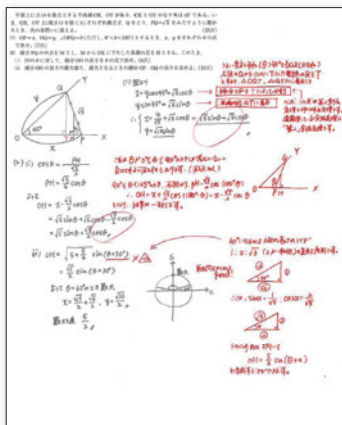
さらに、Z会は、会員と共に歩む“実践への誠実なサポート”が特徴です。

体系図



これは、常に会員の学習パートナーとして学習への悩み・苦しみも、それを乗り越えた喜びも共感しながらサポートする姿勢のことです。会員一人ひとりの「考える過程」を訓練させるような「良問」と、理解度に応じ、最適な解法へと導くプロセスを示す「添削」とで、真の理解力を育成しています。そして、この「良問」に対する意識を執筆者（問題作成者）、編集者、添削者が共有し、高めあうことで、Z会の「良問」は常に洗練されたものとなっているのです。また、添削の朱筆は、解答の何倍もの量で、どの段階まで正しかったのか、どの部分の解釈が違ったのかを指摘し、どう考えればよかったのかという道筋まで一人ひとりの解答に応じて書き込む親身な対応が、Z会の名を広く知らしめています。

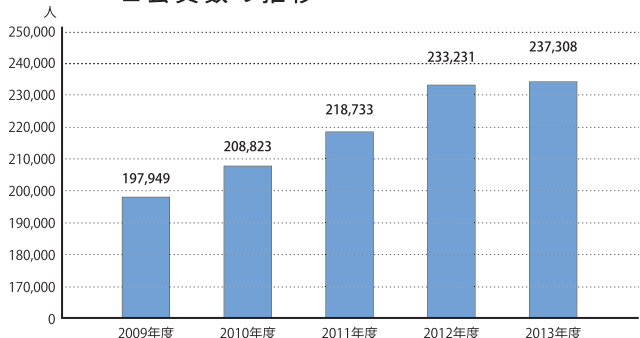
添削後



こうした真摯な姿勢は顧客の心をつかんで離さず、Z会は「イード・アワード2013 通信教育」においてZ会の通信教育「小学生コース」「高校受験コース」「中高一貫コース」「大学受験生向けコース」がそれぞれ小学生の部、中学生の部、中高一貫生の部、高校生の部の総合満足度最優秀賞に選ばれています（株式会社イード <http://www.iid.co.jp>）。

こうしたZ会の魅力が、数多くのZ会員を集め続けており、最近5年間の会員数の推移は次のとおりです。

Z会員数の推移



（注）ただし、2009年度については「通信教育のみ」の会員数。
2010年度以降は「通信教育+教室」の会員数。

（出典：Z会提供）

3

TACとZ会グループの新しい講座の共同開発を急ぐ。

TACも、本会社案内でご紹介しているように、高い合格実績を誇り、その成果をもたらす高品質な教材と、それを生み出す能力の高い講師を多数抱えているのが最大の強みです。また、各種資格講座を運営する教育事業部門の社員は、担当講座の資格を実際に自分で学習して受験し、合格するほどの高い意識を有する者も多数います。現在、TACでは社員主導で、Z会CAと新しい講座の共同開発を急いでいます。

▶3つの分科会で業務提携を推進

① 講座の共同開発

→ 公認会計士講座、公務員講座を中心に作業進める

② 英語コンテンツ

→ 各々の商品を販売開始

③ 相互送客のしくみを構築

TACでは、2014年4月より語学営業部を設置し、さっそくTAC・Z会CA相互の英語コンテンツの大学、企業への販売を開始しています。また、将来を見越して、通信システムの開発、共同使用の検討にも着手し始めています。

これらのTACとZ会グループとの新たな試みが、両社の今後の飛躍を支えることになるでしょう。

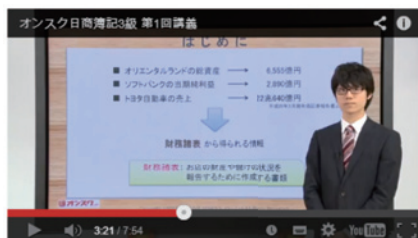
2014年1月29日、TACが新しいネット教育サービスを開始しました。100%子会社の「株式会社オンラインスクール」が提供する“オンスク.jp”です。新サービスの概要、ねらいや将来性についてご説明します。

1 “無料”で楽しく資格の学習、オンラインスクールとは？

(株)オンラインスクールは、TACが2013年5月に設立した子会社で、無料で資格の学習ができる“オンスク.jp”を展開しています。オンスク.jpは「日商簿記3級アプリ(Android版)」を皮切りに、同iPhone版や、FP技能士3級など、続々と人気の資格を無料アプリで提供しています。



時 期	リリースしたアプリ
2014年1月	日商簿記3級アプリ(Android版)
2月	証券外務員二種アプリ(Android版)
3月	日商簿記3級アプリ(iPhone版) 証券外務員二種アプリ(iPhone版) 3級ファイナンシャル・プランナー技能検定(Android版) ビジネス実務法務検定試験®3級(Android版)
4月	3級ファイナンシャル・プランナー技能検定(iPhone版) ビジネス実務法務検定試験®3級(iPhone版) 以下、続々リリース



日商簿記3級アプリのイメージ

オンスク.jpのメリットには、次のようなものがあります。

無料アプリで資格の勉強が始められるよ



スマホでスキマ時間に勉強できる！



講義のクオリティが何気にスゴイ！



就活にいかせるよ！



勉強が続けやすいよ！



SNSで友だちと一緒に楽しめる！



ポイントがたまるよ！



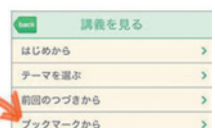
オンスクアプリの特徴は、次のとおりです。



15分間の講義ムービー



ブックマーク機能が便利！



わかりやすい講義スライド



レベルに合わせて問題を解く



間違えた問題、チェックをつけた問題に絞って、どんどん問題を解くこともできます。



ランキング機能

ランキングモードで問題にチャレンジ！
自分の順位がわかるとやる気が出ますね。



知り合いを探したり友だちを招待できるよ



コミュニティ作成や、メッセージを送ったり、質問することもできるよ。

コミュニティを利用して仲間を増やせるよ！



る「オンラインスクール」。

スケジュール管理や進捗管理、タイムラインでの公開もできるよ。



アプリを使ってたまったポイントを管理したり、ポイントで関連書籍や問題集を購入することができるショップもあるよ。



このように、オンスク.jpは楽しみながら勉強が続けられることを第一に、隆盛を極めるソーシャル機能を存分に盛り込みながら、従来のTACの資格講座になかった新しい機能を開発しています。

2 ネット教育の現状、市場の将来性。

視点をマクロに転じてみましょう。eラーニングの市場規模は、BtoC（個人向け）が牽引役となり、徐々に増加しています。なかでも、モバイル端末（スマートフォンを含む携帯電話、およびタブレット）によるeラーニング市場規模は、急激な伸びを示しています。

具体的には、2013年度の国内eラーニング市場規模は前年度比11.7%増の947億円、2014年度は1,509億円（同59.3%増）と予測されています。BtoB市場は、クラウド型サービスの普及や競争活発化により同1.2%増の575億円と見込まれていますが、BtoC市場は同約2.5倍増の934億円と大きく伸びる見込みです。この背景には、次の要因があると推測されます。

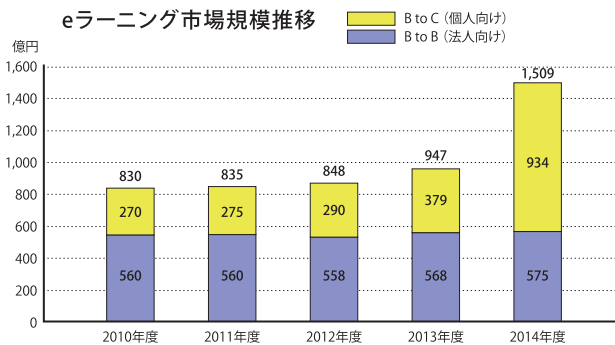
BtoC市場の成長要因

- ① 家庭におけるブロードバンドの普及
- ② Skype等を用いた格安の語学レッスンサービス提供事業者の増加
- ③ 学習塾、予備校におけるeラーニングサービスの導入増
- ④ デジタル・ネイティブ世代の増加に伴う子供向け学習コンテンツ（知育、授業補習、受験対策等）の提供事業者の増加

こうした良好な環境を背景に、BtoC市場は爆発的な成長が予測されます。

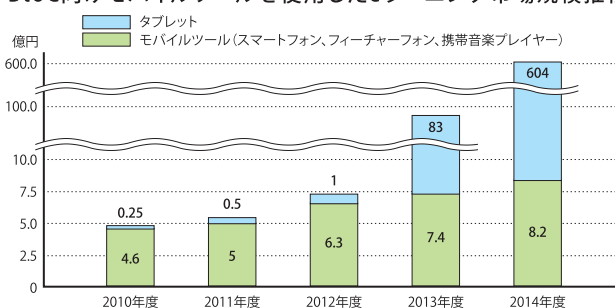
また、モバイル端末によるeラーニング市場規模は、タブレット端末の普及により、2013年度見込の83億円から2014年度予測の604億円へと、一挙に巨大市場へと変貌を遂げるものと思われます。

eラーニング市場規模推移



(出典：いずれも矢野経済研究所「eラーニング市場に関する調査結果2014」)

BtoC向けモバイルツールを使用したeラーニング市場規模推移



(出典：同「eラーニングビジネスレポート2014」)

矢野経済研究所では、モバイルを利用したeラーニング市場が拡大する環境として、SNS等のソーシャルメディアを通じた学習者同士の情報交換により、自然発生的に「学び」の場が形成されるケースが増加していることを指摘しています。こうした傾向は「ソーシャル・ラーニング」と呼ばれ、他の学習者とながらすることで、学習者の孤立防止・モチベーション向上、学習内容の理解促進といった効果が期待されます。

3 オンスク.jpの将来、TACとの関わり。

上記の「ソーシャル・ラーニング」におけるさまざまな効果は、従来からTACの教室講座で当然に得られていたものです。受講者にとって、講師が学習のペースメーカーとなるとともに、講義だけでなく、質問時の講師とのやりとりを通じて学習レベルの向上が講師に認められ、その喜びが学習継続のモチベーションにつながります。また、質問できるレベルまで学習が進んでいないと思っている受講者も、他の受講者の質問内容と講師からの回答を聞いていることで、新たな発見や理解促進につながります。休憩時間には、自然と同クラスの受講者と仲間になり、情報交換や合格後の将来像の共有がモチベーションを補強します。

WebとIT技術の発展が、気軽に資格の学習をスタートさせるハードルを大幅に引き下げるとともに、ソーシャル機能の盛り込みが受講者1人1人のモチベーションや学習効果を左右する時代になってきています。オンスク.jpは、今後も機能の改善と資格講座アプリの種類の広げながら、資格受験にチャレンジする潜在顧客の活性化・顕在化というTACグループにとって、非常に重要な役割をになっています。そして、より真剣に資格試験に合格したくなった受講者層を囲い込んで、TACの資格講座へと引き上げる役割を果たしていきます。

07

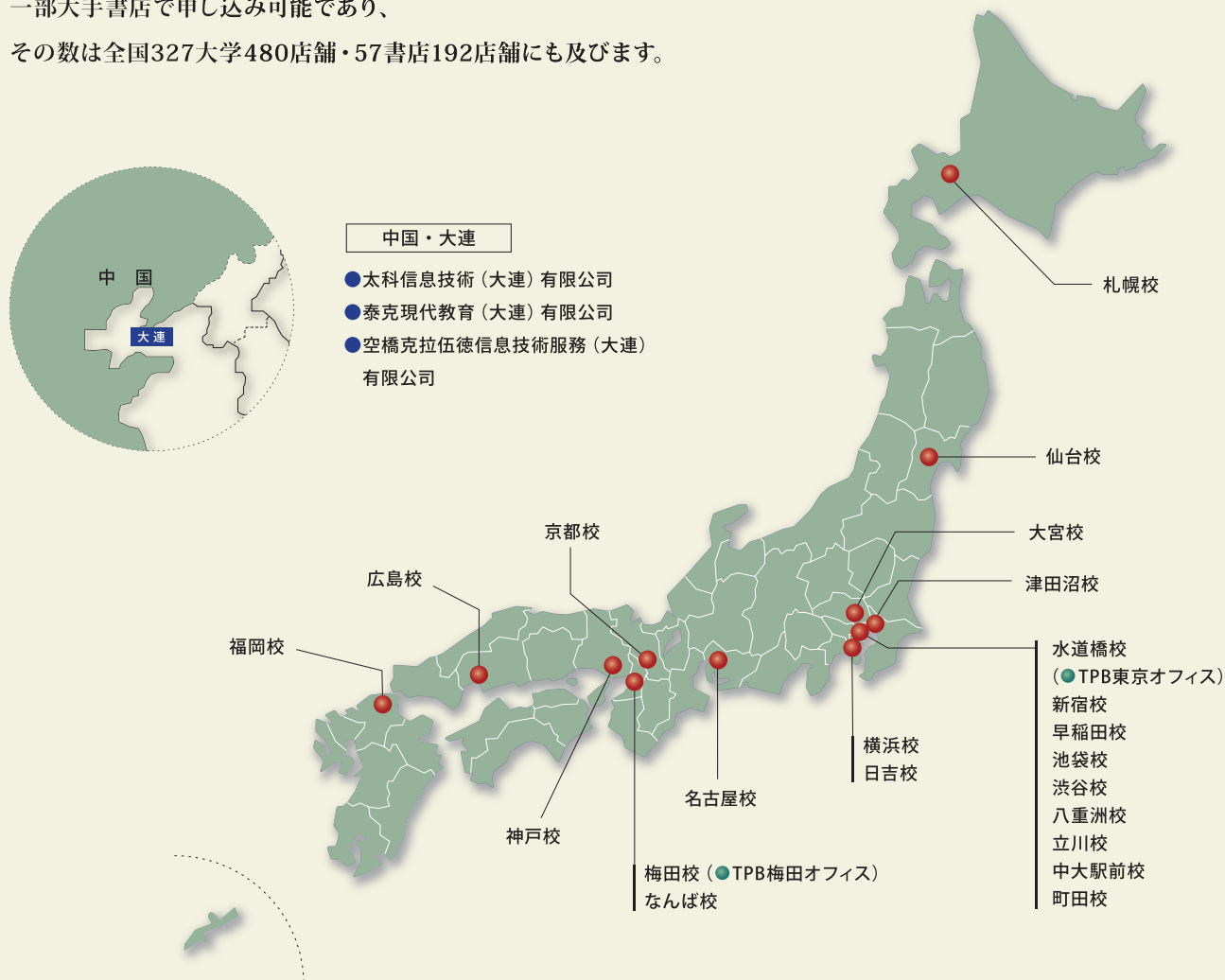
事業年度	開講講座等	拠点開設等	提携校
2000 ～ 2009	'07/09 ■ 公認内部監査人 (CIA) 講座を開講 '08/01 ■ ビジネス会計検定講座を開講 '08/02 ■ 通関士講座を開講 '08/05 ■ 知的財産管理技能検定講座を開講 '08/09 ■ BATIC (国際会計検定)® 講座を開講 '08/11 ■ IPO実務検定講座を開講 '09/07 ■ 貸金業務取扱主任者講座を開講 '09/09 Wセミナーと事業統合し、 ■ 司法試験講座を開講 ■ 司法書士講座を開講 ■ 弁理士講座を開講 ■ 公務員 (国I / 外専) 講座を開講 ■ マスコミ / 就職対策講座を開講 '09/12 ■ 国際会計基準講座を開講 '10/01 ■ 財務報告実務検定講座を開講 '10/03 ■ TOEIC® 講座を開講	'05/11 日吉サテライト校を開校 '06/10 TPB梅田オフィスを開設 '07/06 立川校を開校 '07/06 日吉サテライト校を日吉校に改称 '07/09 広島校を直営校化 '08/03 (株) LUACを設立 '08/07 TPB名古屋オフィスを開設 '08/10 早稲田校を開校 '09/07 津田沼校を開校 '09/08 立川校を移転 '09/09 Wセミナーと資格取得支援事業、出版事業 において事業統合し、100%子会社 (株) 早稲田経営出版を設立 高田馬場校を承継 中大駅前校を承継 '09/11 神戸校を移転 '09/12 福岡校を移転 '10/02 京都校を移転	'09/04 松本校 '10/02 小倉校
2010 ～	'11/08 ■ 内部統制評価指導士 (CCSA) 講座を開講 '11/09 ■ 理系公務員 (技術職) 講座を開講 '11/09 ■ 年金アドバイザー講座を開講 '12/07 ■ 米国税理士講座を開講 '12/07 ■ 個人情報保護士講座を開講 '12/08 ■ 貿易実務検定® 講座を開講 '12/08 ■ 米国公認管理会計士講座を開講 '12/11 ■ 建築士講座を開講 '13/10 ■ 教員採用試験講座を開講	'10/04 日吉校を新築・移転 '10/05 渋谷校を移転 '11/03 早稲田校を新築・移転 '11/04 100%子会社 (株) TACグループ出版販売を設立 '11/05 泰克現代教育 (大連) 有限公司に追加出資 を行い子会社化 '11/06 高田馬場校を閉鎖 '11/08 太科信息技术 (大連) 有限公司 (TAC大連 オペレーションセンター) を設立 '12/01 八重洲校を移転 '12/05 (株) プロフェッションネットワークを設立 '12/08 名古屋校を移転 '12/08 空橋克拉伍德信息技术服務 (大連) 有限公司を設立 '12/12 (株) TAC総合管理を設立 '13/01 新宿校を移転 '13/05 100%子会社 (株) オンラインスクールを設立	'12/12 大分校

TAC事業ネットワーク

TACの事業展開を支える大きな柱の一つが“ネットワーク”です。

2014年7月現在、国内の大都市を中心に直営校22拠点と有力地方都市に提携校15拠点を設け、全国的な事業展開を行っています。

また、TACの個人教育事業における資格講座は
全国の主要大学生協書籍部、大学購買部・購買会、
一部大手書店で申し込み可能であり、
その数は全国327大学480店舗・57書店192店舗にも及びます。



● TPB (TACプロフェッションバンク)

TPB東京オフィス

〒101-0061
東京都千代田区三崎町3-2-14 TC水道橋ビル7F
TEL: 03-5276-5501 (代)

TPB梅田オフィス

〒530-0013
大阪市北区茶屋町6-20 吉田茶屋町ビル5F
TEL: 06-6371-5851 (代)

● TAC直営校



札幌校

〒060-0005
札幌市中央区北5条西5-7
Sapporo55 3F
TEL: 011-242-4477 (代)



仙台校

〒980-6125
仙台市青葉区中央1-3-1
アエル 25F
TEL: 022-266-7222 (代)



東京（水道橋校）
〒101-0061
東京都千代田区三崎町2-10-8
オリックス水道橋ビル
TEL：03-5276-0271（代）



東京（新宿校）
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-21-1
明宝ビル9F
TEL：03-5322-1040（代）



東京（早稲田校）
〒169-0071
東京都新宿区戸塚町1-101-16
TEL：03-5287-4940（代）



東京（池袋校）
〒171-0022
東京都豊島区南池袋1-19-6
オリックス池袋ビル6F
TEL：03-5992-2850（代）



東京（渋谷校）
〒150-0031
東京都渋谷区桜丘町31-15
渋谷桜丘スクエア
TEL：03-3462-0901（代）



東京（八重洲校）
〒104-0031
東京都中央区京橋1-10-7
KPP八重洲ビル4F
TEL：03-6228-8501（代）



東京（立川校）
〒190-0012
東京都立川市曙町1-32-6
遠藤創進第2ビル
TEL：042-528-8898（代）



東京（中大駅前校）
〒192-0351
東京都八王子市東中野216-1
TEL：042-678-7210（代）



東京（町田校）
〒194-0013
東京都町田市原町田6-16-8
社平ビル2F
TEL：042-721-2202（代）



横浜校
〒220-0011
横浜西区高島2-19-12
スカイビル25F
TEL：045-451-6420（代）



日吉校
〒223-0062
横浜市港北区日吉本町1-5-21
TEL：045-560-6166（代）



大宮校
〒330-0854
さいたま市大宮区桜木町1-10-17
シーノ大宮サウスウィング3F
TEL：048-644-0676（代）



津田沼校
〒275-0026
習志野市谷津1-16-1
モリシア津田沼オフィス11F
TEL：047-470-1831（代）



名古屋校
〒450-0002
名古屋市中村区名駅1-2-4
名鉄バスターミナルビル10F
TEL：052-586-3191（代）



京都校
〒600-8421
京都市下京区綾小路通烏丸西入童
侍者町159-1四條烏丸センタービル4F
TEL：075-351-1122（代）



大阪（梅田校）
〒530-0015
大阪市北区中崎西2-4-12
梅田センタービル4F
TEL：06-6371-5781（代）



大阪（なんば校）
〒542-0076
大阪市中央区難波2-2-3
御堂筋グランドビル 13F
TEL：06-6211-1422（代）



神戸校
〒651-0087
神戸市中央区御幸通6-1-10
オリックス神戸三宮ビル1F
TEL：078-241-4895（代）



広島校
〒730-0011
広島市中区基町11-10
合人社広島紙屋町ビル4F
TEL：082-224-3355（代）



福岡校
〒810-0001
福岡市中央区天神1-15-6
綾杉ビル2F
TEL：092-724-6161（代）

＊直営校22校（2014年7月現在）

TAC事業ネットワーク

● TAC提携校

**宇都宮校**

(国際情報ビジネス専門学校内)
〒320-0811
宇都宮市大通り1-2-5
国際情報ビジネス専門学校2F
TEL: 028-600-4855 (代)

群馬校

(中央カレッジグループ内)
〒371-0844
前橋市古市町1-49-1
TEL: 027-253-5583 (代)

松本校

(松本情報工科専門学校内)
〒390-0875
松本市城西1-7-1
TEL: 0263-50-9511 (代)

富山校

(富山情報ビジネス専門学校内)
〒939-0341
射水市三ヶ576
TEL: 0766-55-5513 (代)

金沢校

(エルアンドエルシステム北陸)
〒921-8044
金沢市米泉町7-28-1
TEL: 076-245-7605 (代)

岡山校

(穴吹カレッジサービス)
〒700-0901
岡山市北区本町6-30
第一セントラルビル2号館8F
TEL: 086-236-0225 (代)

福山校

(穴吹カレッジ内
キャリアアップスクール)
〒720-0066
福山市三之丸町30-1
福山駅構内サンステーションテラス3F
TEL: 084-991-0250 (代)

高松校

(穴吹カレッジ内
キャリアアップスクール)
〒760-0021
高松市西の丸町14-10
専門学校穴吹パティエ福祉カレッジ6F
TEL: 087-822-3313 (代)

徳島校

(穴吹カレッジ内
キャリアアップスクール)
〒770-0832
徳島市寺島本町東3-12-7
マスタビル3F
TEL: 088-653-3588 (代)

小倉校

〒802-0001
北九州市小倉北区浅野1-1-1
アミュプラザ西館8F
TEL: 093-953-7516 (代)

大分校

(学校法人府内学園内)
〒870-0839
大分市金池南1-8-5
府内エデュケーションビル内
TEL: 097-546-4777 (代)

熊本校

(税理士法人東京会計グループ)
〒860-0844
熊本市中央区水道町9-29
フォレストビル水道町
TEL: 096-323-3622 (代)

宮崎校

(宮崎ビジネス公務員専門学校内)
〒880-0812
宮崎市高千穂通2-2-27
TEL: 0985-22-6881 (代)

鹿児島校

(鹿児島情報ビジネス専門学校内)
〒892-0842
鹿児島市東千石町19-32
TEL: 099-239-9523 (代)

沖縄校

〒902-0067
那覇市安里44-4
TEL: 098-864-2670 (代)

* 提携校15校 (2014年7月現在)

TACデータファイル

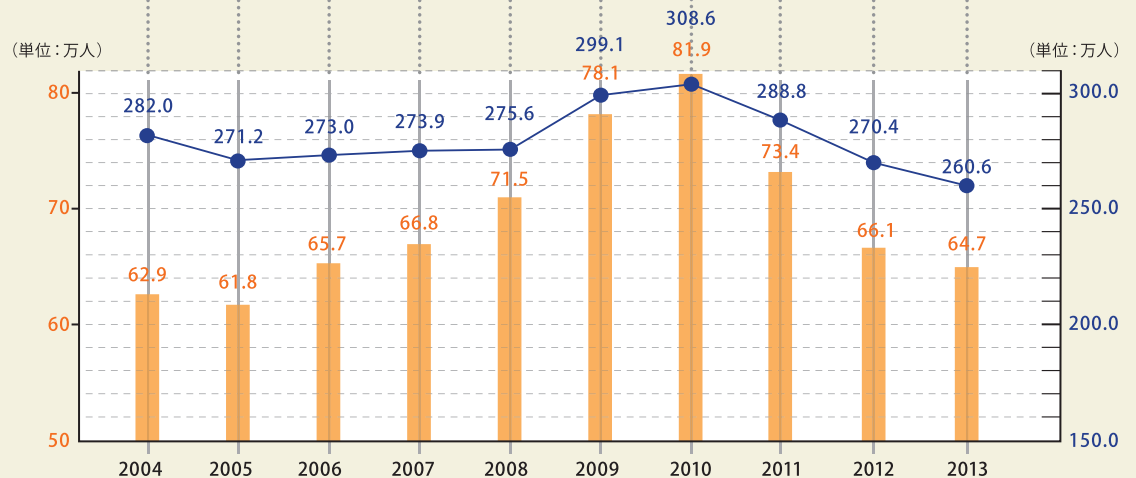
資格受験者の推移

(単位:人)

分野	資格試験名	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2004~2013年 の伸び率
財務・会計分野	簿記検定	546,198	535,228	570,466	582,375	631,259	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	105.9%
	建設業経理士	44,812	37,363	31,499	39,026	30,553	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	53.8%
	ビジネス会計検定	—	—	—	2,802	6,402	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	326.4%
	公認会計士	16,310	15,322	20,796	20,926	21,168	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	81.1%
	計	607,320	587,913	622,761	645,129	689,382	753,289	792,466	704,253	636,441	625,127	102.9%
税務・経営分野	税理士	67,347	67,858	66,084	64,706	63,409	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	82.2%
	中小企業診断士	15,131	13,476	16,595	16,845	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	132.2%
	計	82,478	81,334	82,679	81,551	81,343	82,884	84,304	81,120	78,663	75,337	91.3%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	2,300	2,282	4,605	3,519	3,002	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	79.4%
	建築士	119,284	108,244	100,508	96,731	110,036	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	56.2%
	宅地建物取引主任者	216,830	226,665	240,278	260,633	260,591	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	108.2%
	マンション管理士	36,307	30,615	25,284	23,093	22,462	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	48.8%
	管理業務主任者	28,642	26,960	24,779	23,790	23,846	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	77.0%
	証券アナリスト	15,324	14,275	18,253	22,926	17,979	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	83.8%
	FP	217,443	218,529	291,983	317,501	329,797	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277	169.4%
	DCアドバイザー・プランナー	13,052	12,728	10,659	10,997	5,877	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716	28.5%
	計	649,182	640,298	716,349	759,190	773,590	814,231	820,604	764,395	754,951	728,062	112.2%
法律分野	司法試験(旧)	49,991	45,885	35,782	28,016	21,994	18,661	16,088	廃止	—	—	—
	司法試験(新)	—	—	2,137	5,280	7,842	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	482.7%
	ロースクール	24,036	19,859	18,450	15,937	13,138	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	22.4%
	司法書士	29,958	31,061	31,878	32,469	33,007	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	91.5%
	弁理士	9,642	9,863	10,060	9,865	10,494	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	78.1%
	行政書士	93,923	89,276	88,163	81,710	79,590	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	75.5%
	ビジネス実務法務検定®	39,094	40,747	40,820	38,782	42,935	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950	104.7%
	通関士	13,691	13,268	13,141	13,727	13,267	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340	82.8%
	貿易実務検定®	8,718	9,892	10,211	10,126	11,192	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102	150.3%
	知的財産管理技能検定	5,924	7,520	8,619	12,883	12,294	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375	293.3%
	計	274,977	267,371	259,261	248,795	245,753	254,187	248,075	224,423	213,150	204,283	74.3%
公務員・労務分野	社会保険労務士	65,215	61,251	59,839	58,542	61,910	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	97.6%
	年金アドバイザー	11,404	9,452	8,363	7,650	8,084	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003	245.6%
	公務員(国家総合職・一般職)	120,240	114,163	90,549	80,079	76,571	85,140	102,839	103,517	90,261	80,601	67.0%
	公務員(地方上級)	67,342	74,012	60,874	59,370	60,346	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	137.7%
	公務員(大卒警察官)	96,036	62,639	63,001	58,215	59,783	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863	68.6%
	公務員(理系)	—	—	10,925	9,512	8,860	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968	82.1%
	教員採用試験	146,523	150,399	147,235	150,370	145,603	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513	108.9%
	計	506,760	471,916	440,786	423,738	421,157	466,991	510,724	548,932	527,125	499,322	98.5%
国際分野	情報処理技術者	699,928	664,014	608,210	576,893	539,736	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446	67.1%
	BATIC®	—	—	—	4,586	5,236	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125	111.8%
	計	699,928	664,014	608,210	581,479	544,972	620,265	630,164	565,617	494,209	474,571	67.8%
合 計		2,820,645	2,712,846	2,730,046	2,739,882	2,756,197	2,991,847	3,086,337	2,888,740	2,704,539	2,606,702	92.4%

会計系3資格の受験者合計数

- 会計系3資格受験者
 - ・簿記検定試験
 - ・公認会計士試験
 - ・税理士試験
- 資格受験者数

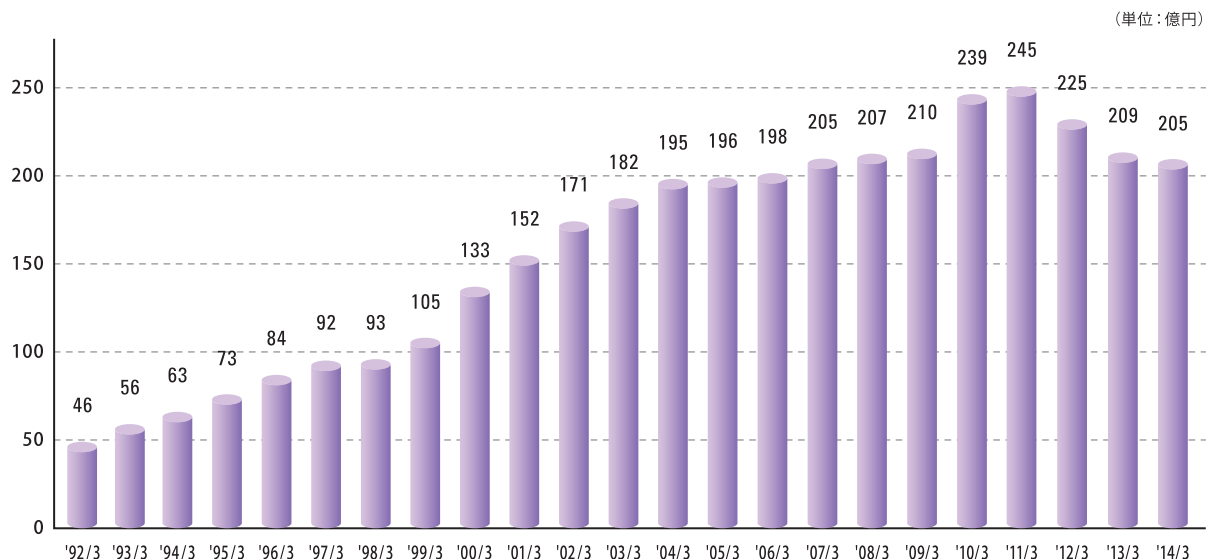


過去10年間の各種資格の本試験受験者数は、2008年以降に大幅に増加し2010年には過去最高の308万人が受験しています。2013年は260万人が受験し、2004~2013年の10年間で平均受験者数は約280万人となっています。

会計系資格の受験者数については、2013年は2012年に比べて微減となりました

が、受験者が大幅に増加する前の2006、2007年とほぼ同水準となる約65万人が受験しており、会計の知識が、ビジネスの現場における不可欠な共通言語として重要視されていることがわかります。

売上推移 TAC株式会社（連結ベース）

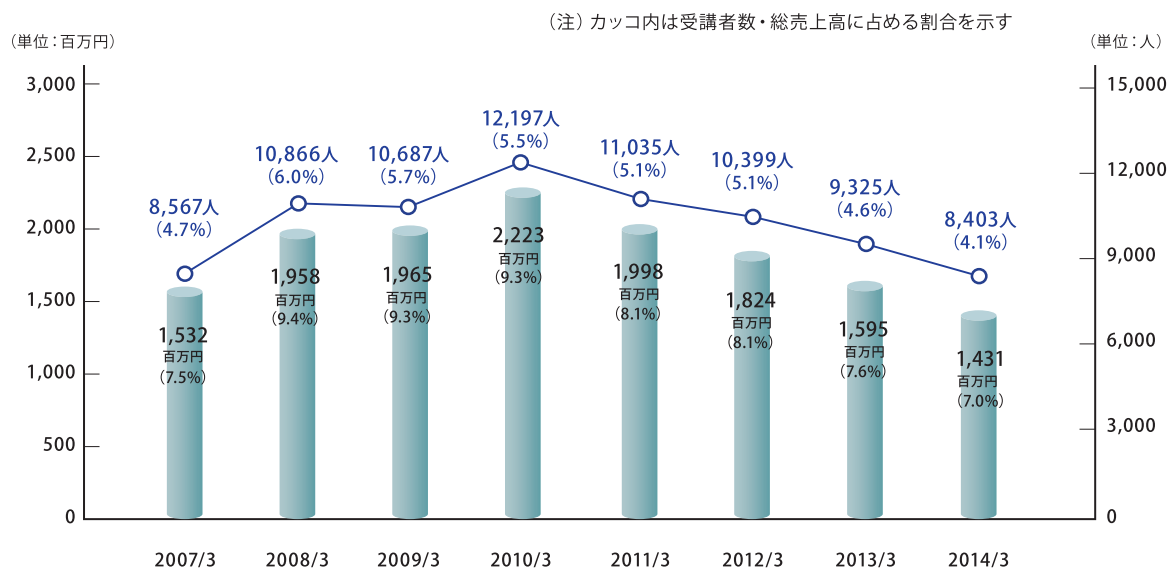


TACでは、好況期に伸びる資格から不況期に強い資格まで幅広く取り扱っているため景気変動の影響を受けにくく、結果として1980年の設立以来31年間連続増収という安定した成長を続けてまいりました。

2014年3月期は、公認会計士試験や税理士試験をはじめ、資格試験受験者数が全体的に減少したことにより、減収となりました。

教育訓練給付制度利用者数・売上金額の推移

—○— 利用者数 売上金額



教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取り組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険か

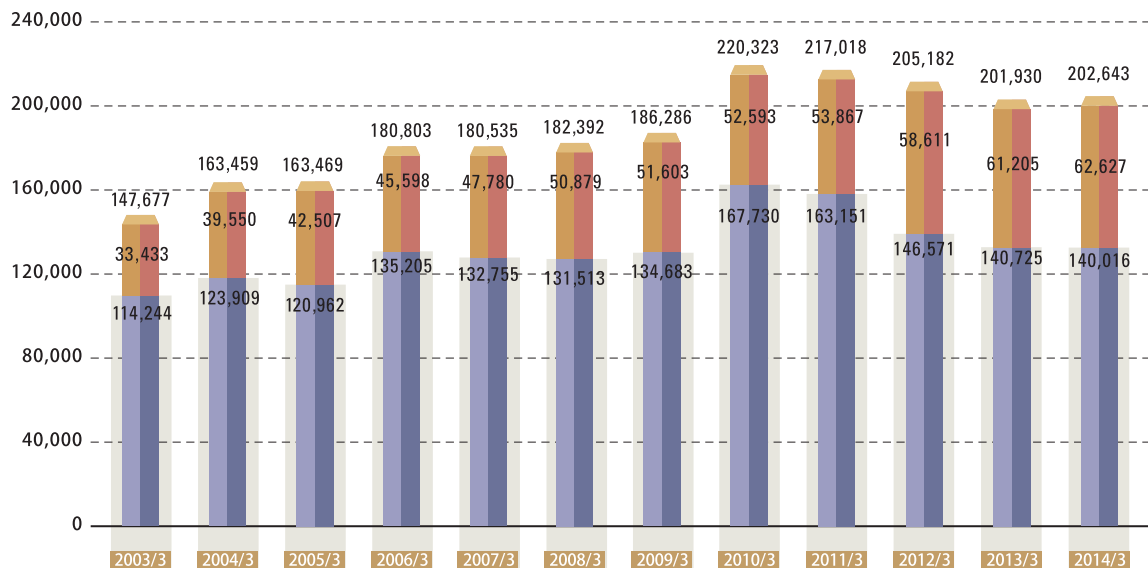
らハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものです。給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。

2014年3月期の給付金利用売上高は14億3千1百万円（前年比10.3%減）となりました。

受講者数の推移

法人受講者 個人受講者

(単位：人)



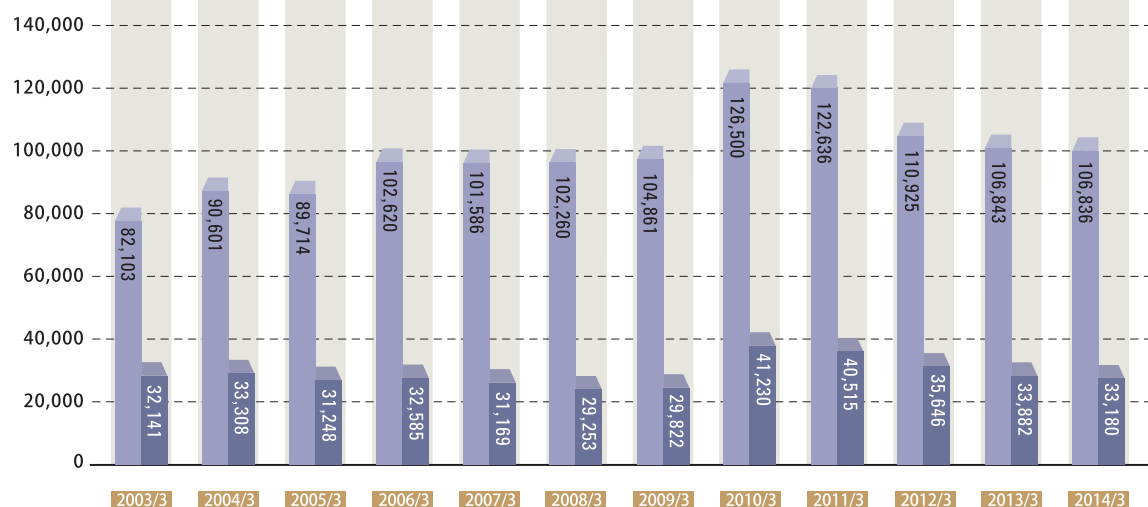
2014年3月期の受講者数は、202,643人（前年比713人増、0.4%増）となりました。個人受講者は、簿記検定講座（同14.0%増）、公務員講座（国家一般職・地方上級）（同15.7%増）、マンション管理士講座（同20.4%増）等で増加した一方、公認会計士講座（同15.7%減）、税理士講座（同7.1%減）、

社会保険労務士講座（同9.3%減）等により、全体では前期から僅かに減少し140,016人となりました。法人受講者は堅調に受講者数を伸ばし、同2.3%増の62,627人となりました。

個人受講者の内訳推移

社会人 大学生

(単位：人)

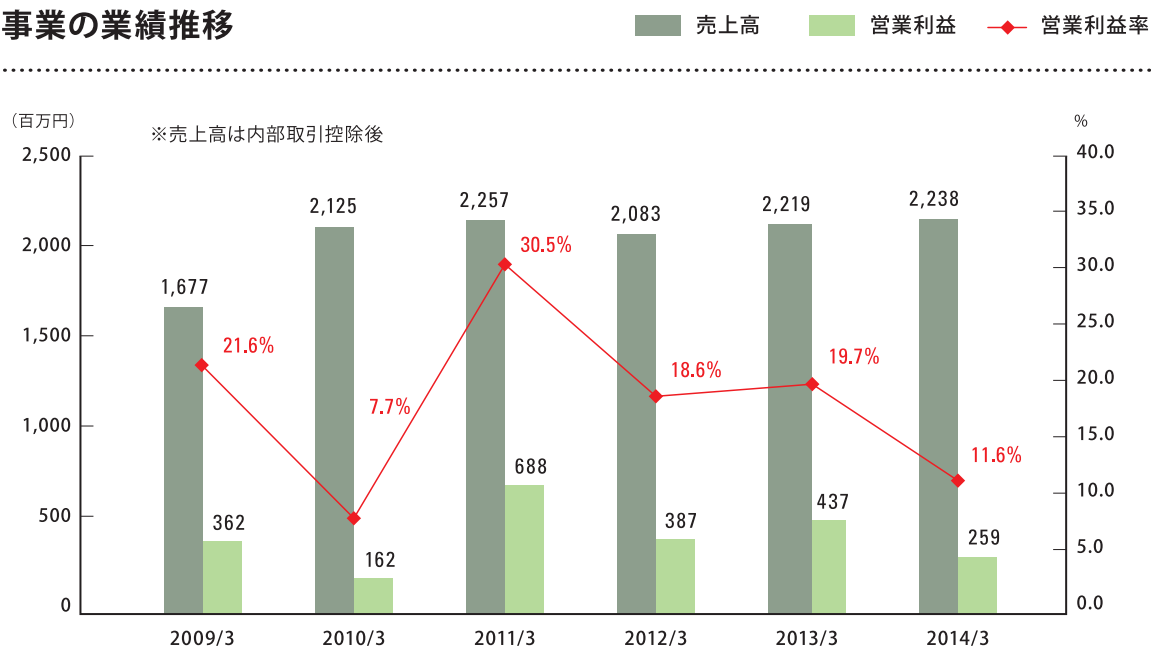


個人受講者の年齢層を大学生層（24歳以下）と社会人層（25歳以上）に区分すると、2014年3月期は社会人層が前年並の106,836人（2003年3月期比30.1%増）となりました。この背景には、1997年の山一証券、北海道拓殖銀行の破綻により、終身雇用や年功序列といった日本的経営の崩壊が始まり、社会人層の危機感が高まったためと考えられます。社会人としてのスキルアッ

プのほか、起業する前の知識として学習をする等、学習目的の多様化が進んでいます。これに対し大学生層は、公務員講座（国家一般職・地方上級）が前年比10.9%増、簿記検定講座が同8.8%増となった一方、公認会計士講座が同24.3%減、税理士講座が同27.1%減となり、全体では同2.1%減となりました。

TACデータファイル

出版事業の業績推移

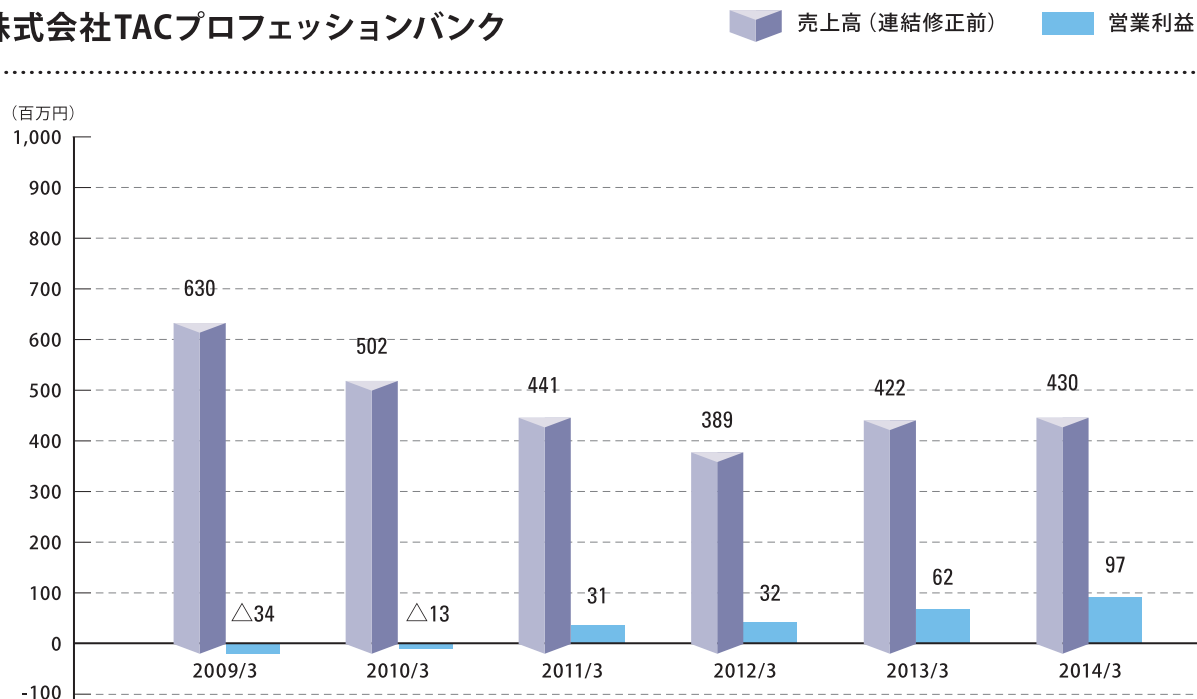


当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という）の二本立てで進めております。

2014年3月期は、TAC出版が452点（前年同期は522点）、W出版が160点（同

169点）と刊行点数を絞り込みましたが、書店向けの提案営業、自社書籍販売サイト「サイバーブックストア」の盛り上げ、アマゾンでの販売強化など、営業強化に注力した結果、売上高は22億3千8百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益2億5千9百万円（同40.6%減）となりました。

株式会社TACプロフェッションバンク



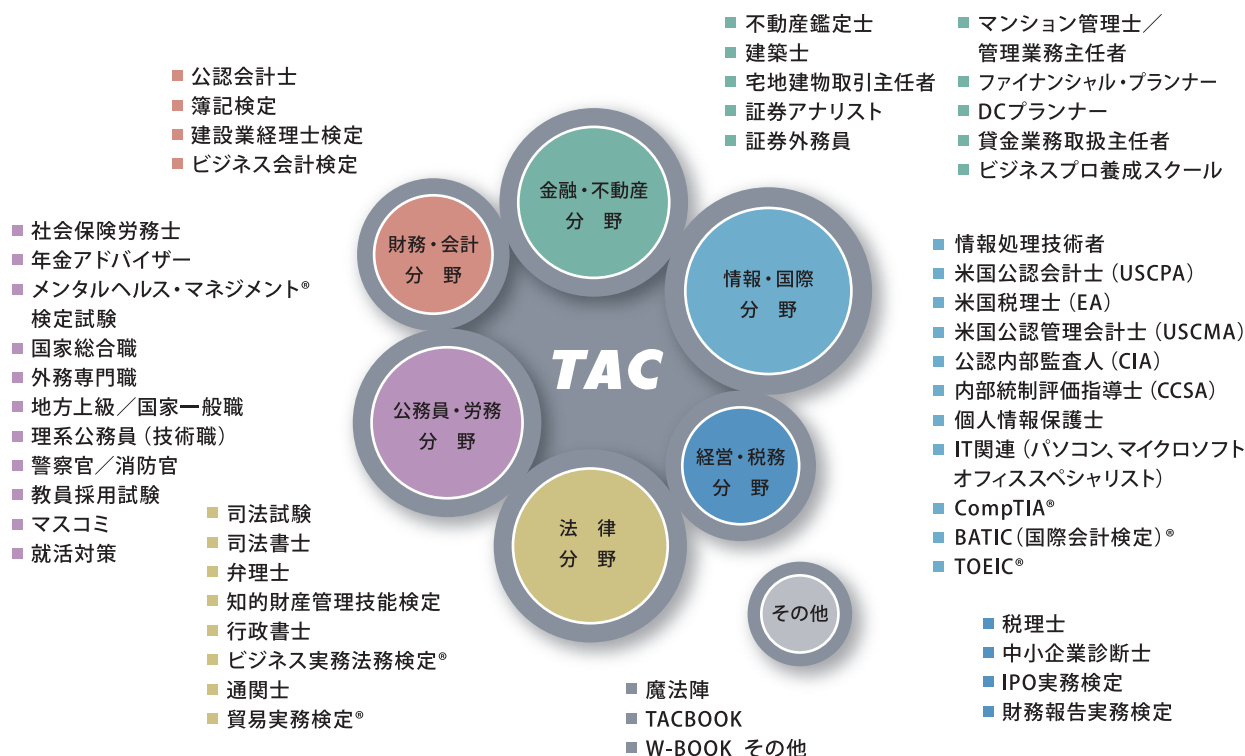
子会社のTACプロフェッションバンクでは人材事業（人材紹介・人材派遣・求人広告）を展開しています。

会計業界向けの夏の就職説明会には大手4監査法人がすべて出展を決める等、会計士市場は需要が活発化しております。また、冬の税理士合格者中

心の就職説明会も過去最高水準の出展社数を集め活況でありました。同時に、引き続き全社的にコスト削減を進めた結果、売上高は4億3千万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は9千7百万円（同56.7%増）と2期連続で増収増益を達成しました。

TAC取扱資格の内容

分野別取扱資格



※1 DCプランナー：「Defined Contribution＝確定拠出年金」に関するアドバイザー資格。DCプランナーは（社）金融財政事情研究会が認定する資格である。
 ※2 マイクロソフト オフィス スペシャリスト：マイクロソフトオフィスの利用能力を証明する世界的な資格認定制度。パソコンソフト・エンドユーザ向け。
 ※3 CompTIA®：the Computing Technology Industry Association。コンピューティング技術産業協会（本部／米国イリノイ州）。1982年に設立し、ベンダーニュートラルなIT関連資格試験・認定などを行っている非営利IT業界団体。欧米を中心に10拠点をもち、メンバーとして118カ国約4,000機関（2011年1月現在）の団体が参加している。
 ※4 魔法陣：株式会社ハンド（本社：大阪市）が開発した税務申告書作成用パッケージソフト。TACはハンドと販売提携し、東日本総販売元となっている。

財務・会計分野

公認会計士

試験科目⇒【必須】会計学（財務会計論・管理会計論）・監査論・企業法・租税法 【選択】経営学・経済学・民法・統計学より1科目

会計資格の最高峰に位置する公認会計士は、会計プロフェッショナルとして経済社会の発展に、極めて重要な役割を担っております。資格取得学習を通じて得られる、高度な会計に関する体系的な知識やスキルは、独占業務である監査業務をはじめとして、内部統制支援業務、MAS（コンサルティング）業務など多岐にわたるフィールドで活かすことができます。

近年、企業のグローバル化に伴う国際財務報告基準（IFRS）の導入検討や経済の活性化に伴う株式公開、M&Aの増加などにより、社会的ニーズや役割が広がっています。今後、高度に複雑化していく経済社会を健全に発展させていくために、公認会計士は、必要不可欠な存在として、将来性のある資格といえます。

簿記検定

試験科目⇒【1級】商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算

日商簿記1～3級。簿記はビジネスの基礎であり、貸借対照表や損益計算書の見方を学ぶことで、企業の経営状態を把握できるようになります。就職を控えた大学生の方にとって「履歴書に書ける資格」として普遍の人気資格です。また、近年の経済状況から、スキルアップの一環として社会人受講者の割合も増加しております。日商簿記検定は、比較的短期間での取得が可能であるとともに、他の専門資格へのステップアップの第一歩ともなっています。

建設業経理士検定

試験科目⇒【1級】原価計算・財務諸表・財務分析

総合建設会社（ゼネコン）など建設業界における簿記会計知識の普及と、会計処理能力の向上を図ることを目的として国土交通大臣より認定された資格です。従来より（財）建設業振興基金で実施されていた建設業経理事務士の1級と2級が、登録経理試験実施団体の登録を受け建設業経理士検定試験として実施されています。建設業経理士検定の1級および2級合格者は、公共工事の入札にあたり、経営事項審査の加算対象となります。

ビジネス会計検定

試験科目⇒【2級】会計制度、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書などの財務諸表、財務諸表分析

ビジネス会計検定は、会計情報を正しく理解し、ビジネスに役立てていく能力を図る目的で商工会議所が実施しています。簿記の知識の有無を問わず、会計基準・関係諸法令や企業の財政状態・経営成績などを判断できる能力を問うものです。

TAC取扱資格の内容

経営・税務分野

税理士

試験科目⇒【必須】簿記論・財務諸表論（選択必須）法人税法・所得税法 【選択】相続税法・消費税法・酒税法・国税徴収法・住民税・事業税・固定資産税

税務・会計のプロフェッショナルとして、税理士法に規定される税務代理・税務書類の作成・税務相談を行います。伝統的な税理士像は記帳代行に代表される労務提供型業務ですが、近年では関与先企業の利益計画の立案・予想税額の算出など、顧客企業の安定・成長に役立つ各種提案を行う情報提供型業務へと変化しつつあります。また、会計参与や電子申告などの新しい制度が登場し、新たな活躍のフィールドとして注目されています。これらの変革の流れは税理士にとって明らかな追い風になっています。

中小企業診断士

試験科目 ⇒ 【1次試験】経済学・経済政策、財務・会計、企業経営理論、運営管理、経営法務、経営情報システム、中小企業経営・政策 【2次試験】中小企業の診断および助言に関する実務の事例I～IV

中小企業診断士は、経営コンサルタントの国家資格です。
学習を通して、企業の経営資源（ヒト・モノ・金・情報）に関わる知識が横断的に身につきます。キャリアアップを目指す、就職・転職する、独立開業する等、いずれの場合においても、経営資源を横断的視野で思考できる能力は、業種・職種を問わず役立つため、社会人に人気の高い資格です。

IPO実務検定

試験科目 ⇒ 【標準】倫理・社会的責任、制度・コンプライアンス、上場準備実務 【上級】制度・コンプライアンス、上場準備実務

IPO実務検定は、上場準備の担当者育成および上場準備の実務能力を認定するわが国唯一の資格です。標準試験は上場準備スタッフレベル、上級試験は上場準備室長レベルを想定しています。法令等への準拠を幅広く求められる上場準備の実務に対応して、出題範囲は多岐にわたります。具体的には、市場別上場審査基準、上場をサポートするプレイヤーについての理解、会社法・金融商品取引法ほかコンプライアンス体制、上場準備スケジュール、コーポレート・ガバナンス、内部統制報告制度への対応、ディスクロージャーと上場申請書類の作成、財務会計の知識・理解、資本政策などです。上場準備を経験した方だけでなく、一定のスキルを有することを証明しながら上場準備企業への転職などに役立つことを目的としています。IPO社数は2012年48社、2013年58社と徐々に増加しつつあり、景気および証券市場の回復とともに、注目度が高まっていく資格の一つです。

財務報告実務検定

試験科目 ⇒ 【財務報告概論】決算・財務報告プロセス等に係る内部統制、ディスクロージャーの体制と年間スケジュール、電子開示実務、IRと任意開示等
【財務報告各論】金融商品取引法…有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書、会社法…招集通知、事業報告、 【連結】計算書類、適時開示…決算短信、四半期決算短信、コーポレート・ガバナンス報告書等

財務報告実務検定は、財務報告ないし開示実務担当者のスキルアップのための新しい検定試験です。金融商品取引法・会社法・証券取引所の適時開示といった3つのディスクロージャー制度に対応した財務報告書類の作成のみならず、電子開示や決算スケジュール、開示のための根拠資料の作成等、極めて実務的な内容にまで踏み込んだ検定試験となっています。合否ではなく得点に応じてAdvanced、Standard、Basicといったレベル判定がなされ、決算・財務報告プロセスにおける全社統制が必要とされる経理／財務報告部門における研修システムとして最適な試験です。中堅・中小の上場企業においては、一人で開示実務を担当する場合も多く、担当者が病気や退職してしまうと次の決算に支障が出るというときでも、短い期間で開示実務の全体像を理解できる画期的な内容の検定です。日本版スチュワードシップ・コードが導入される等、投資家への説明責任を果たすためにも、ますます財務報告実務の重要性が高まっており、注目の資格となっています。

金融・不動産分野

不動産鑑定士

試験科目 ⇒ 【短答式試験】不動産に関する行政法規・不動産の鑑定評価に関する理論 【論文式試験】民法・経済学・会計学・不動産の鑑定評価に関する理論（論文・演習）

不動産鑑定士は、理論的な根拠と実証的なデータを駆使して不動産の適正な価格を導き出す不動産に関する最上位資格です。不動産市況の激変により、金融・会計・法律の各分野で不動産の評価・分析の重要性が高まっており、独占業務である不動産鑑定評価業務を中心に、各分野での活躍の場を拡大させています。また、幅広い業界の方に不動産の世界で活躍してもらいたいという趣旨の下、2006年より「受験資格完全撤廃」等を含めた試験制度改革が行われました。さらに、不動産証券化市場の発展に伴い、2007年・2009年・2010年には「不動産鑑定評価基準及び不動産鑑定評価基準運用上の留意事項」が改正される等、その役割の重要性がより高まっている資格であるといえます。

建築士

試験科目 ⇒ 【一級建築士】（学科）計画、環境・設備、法規、構造、施工（設計製図）課題に基づく図面作成と計画の要点などの記述 【二級建築士】（学科）計画、法規、構造、施工（設計製図）課題に基づく図面作成と計画の要点などの記述

建築士は、施主の依頼をもとに建築物を設計し、完成までの工程が図面通りに行われているか確認する役割を担っています。人命や財産を預かる仕事ともいえ、強い責任が問われる資格です。

ほとんどの木造住宅の設計は、二級建築士の業務範囲であり、住宅設計に不可欠な資格となっています。さらに一級建築士は、全ての建築物の設計が業務範囲になります。

人々の生活に必要な建築物を創り、その建築物が何十年も残るということは、素晴らしいことですし、やりがいも大きな仕事です。インフラの再構築や復興、更には東京オリンピックに向けた建設ラッシュが控えるなか、建築業界における建築士の存在は一層大きくなるでしょう。

宅地建物 取引 主 任 者

試験科目 ⇒ 宅地建物取引業法・民法等・法令上の制限・その他関連知識

「宅建」として知られる国家資格で、宅建業における独占業務を有し、かつ事務所ごとに従業員5人に1人以上の割合で設置が義務付けられています。宅建主任者は、不動産業界では必須資格であるのはもちろんのこと、不動産取引が多い金融業界をはじめさまざまな業界においてもニーズが高く、就職や転職、自己啓発、法律系専門資格へのステップアップの第一歩など、多様なニーズにより例年約20万人以上の受験申込者数を誇ります。大学生から高齢の方まで幅広い世代にわたる受験者がいることから、その人気の高さが窺えます。

マンション 管理士／管理 業務主任者

試験科目 ⇒ 【1】民法／区分所有法等 【2】規約／契約書／会計等 【3】維持・保全等／マンション管理適正化法等

2001年8月1日に施行された「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」によって誕生した国家資格です。マンション管理士は、マンションの所有者で構成される管理組合や個々の居住者に対し、管理組合の運営や管理もしくは居住上のトラブルについて専門的な観点から適切な助言や指導を行うことが期待されています。いわば、マンションに関する専門のコンサルタントです。管理業務主任者は、マンション管理業者（管理会社）で管理事務の受託に関する重要事項の説明や契約書の交付などの業務を行います。また、マンション管理業者の事務所ごとに30管理組合からの受託につき1人以上の管理業務主任者を置くことが義務付けられており、マンション管理業界においては、必須資格となります。

証 券 アナリスト

試験科目 ⇒ 【1次】証券分析とポートフォリオマネジメント／財務分析／経済 【2次】証券分析とポートフォリオマネジメント／コーポレートファイナンスと企業分析／市場と経済の分析／職業倫理・行為基準

証券投資の分野において、証券の分析・評価・資産運用および多様な投資意思決定に参画する金融プロフェッションです。証券アナリストの活躍の場は証券会社はもとより、銀行、信託銀行、生・損保、投資信託や商社、コンサルティング会社でもファイナンスの知識が求められています。金融マーケットにおけるリーダー的存在として証券アナリスト資格を取得することにより、一層の手腕を発揮できるノウハウを習得できます。

証 券 外 務 員

試験科目 ⇒ 【法令・諸規則】金融商品取引法及び関係法令、投資信託に関する法律並びに関係法令、協定款・規則等、取引所定款・規則 【商品業務】株式業務、債券業務、投資信託及び投資法人に関する業務等 【関連科目】株式会社法概論、経済・金融・財政の常識、財務諸表と企業分析、証券税制等

証券外務員は、証券会社や金融機関において株式や債券などの有価証券を売買したり、顧客へ勧誘する業務に就く方に必須の資格です。近年、資産運用の選択肢の一つとして証券投資が注目を集めています。このような動きのなかで、証券外務員の果たす役割はますます大きくなっているといえます。金融機関への就職・転職のためのパスポートのみならず、ファイナンス関連資格の登竜門として、ニーズが上昇しています。

ファイナン シャル・プ ラン ナー

試験科目 ⇒ ライフプランニングと資金計画、リスク管理、金融資産運用、タックスプランニング、不動産、相続・事業承継

FPは、顧客の家族構成、収入と支出、資産状況などのデータをもとに、顧客のライフプラン上の目的を達成するために、総合的に生活設計を行い、その実行を支援します。必要に応じて、弁護士・税理士・保険や不動産などの専門家と協力しながら、顧客の立場に立って、希望・要望・目標を達成します。最近ではご自身のライフプランのために学習をされる方も増えています。

FP資格には、日本FP協会認定のAFP・CFP®と、国家試験のFP技能士1～3級があります。

D C プランナー (企業年金総合プランナー)

試験科目 ⇒ 【A分野】わが国の年金制度・退職給付制度 【B分野】確定拠出年金制度 【C分野】投資に関する知識 【D分野】ライフプランニングとリタイアメントプランニング

「確定拠出年金」が本格導入され、個人が運用責任を負うようになりましたが、DCプランナーは確定拠出年金を導入した企業の従業員や個人に対し、投資教育や相談に応じる役割を担います。また、確定拠出年金だけでなく、年金制度全般にわたる専門的な知識や投資・ライフプランに関する知識を併せ持つ、公共性と専門性を兼ね備えた、“企業年金総合エキスパート”です。

貸 金 業 務 取 扱 主 任 者

試験科目 ⇒ 【1】法及び関係法令に関すること 【2】貸付け及び貸付けに付随する取引に関する法令及び実務に関すること 【3】資金需要者等の保護に関すること 【4】財務及び会計に関すること

貸金業を営む場合、その業務に従事する使用人その他従業者については、一定の知識と能力を有する者に貸金業に関する法令の規定を遵守させなければなりません。また取引相手の保護を図る目的から、貸金業務取扱主任者を営業所または事務所ごとに一定数以上置くことが義務付けられています。貸金業務取扱主任者は、貸金業に従事する人に対して業務を適正に実施するために助言や指導することを担う人とされています。

ビ ジ ネ ス プ ロ 養 成 ス ク ー ル

設定コース ⇒ 会計・ファイナンス分野 法務・コンプライアンス分野

あらゆるビジネスが高度化・複雑化する状況下で、ビジネスの現場で求められるのは、自ら企画・立案した事業・プロジェクトを推進していく人材です。本講座では「Plan→Do→See」の事業プロセスの全ての場面に対応できる戦略的・実践的なビジネス・スキルを、短期間で体系的に習得することを目指します。講師陣には、各分野の現役の実務家を揃え、「実務家による実務家のためのビジネス実務教育」を実現しています。また、ビジネスプロ養成スクールの講義内容を、法人のお客様の経営方針・人材育成方針に沿ってカスタマイズを行い、企業研修としても多数ご採用いただいております。

TAC取扱資格の内容

法律分野

司法試験

試験科目【司法試験】⇒◎短答式試験 公法系科目（憲法・行政法）、民事系科目（民法・商法・民事訴訟法）、刑事系科目（刑法・刑事訴訟法） ◎論文式試験 公法系科目（憲法・行政法）、民事系科目（民法・商法・民事訴訟法）、刑事系科目（刑法・刑事訴訟法）、選択科目＜倒産法・租税法・経済法・知的財産法・労働法・環境法・国際関係法（公法系）・国際関係法（私法系）から1科目選択＞

司法試験は、裁判官・検察官・弁護士になろうとする者に必要な学識およびその应用能力を備えているかどうかを判定する試験です。これまでは、原則として法科大学院修了者に受験資格が与えられてきました。しかし、2011年からは法科大学院を経由しなくても、合格すれば司法試験の受験資格を得ることができる「予備試験」が導入されました。今後は、法科大学院への進学、もしくは予備試験合格の2つのルートから司法試験にチャレンジしていくことができます。変化し続ける社会のなか、法曹の役割は今後ますます重要になってきます。

司法書士

試験科目 ⇒【筆記試験】憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、民事保全法、民事執行法、司法書士法、供託法、不動産登記法、商業登記法 【口述試験】不動産登記法、商業登記法、司法書士法の他、司法書士業務を行うにあたっての必要な知識を問う

司法書士の業務は不動産登記、商業登記の登記業務にとどまらず裁判所や検察庁に提出する訴状、告訴状などの書類作成や不動産売買、相続、会社設立などのさまざまな法律相談やアドバイスも行います。2002年の司法書士法の改正により、特別研修の修了と法務大臣が実施する簡裁訴訟代理等能力認定審査で認定を受けた司法書士は簡易裁判所（訴訟額140万円以下）において訴訟代理人としての業務が行えるようになりました。また、成年後見制度において司法書士の活動は活発であり、親族等を除けば、司法書士が一番多く受任しています。このように司法書士は身近な実務法律家として、近年ますます活躍の場を広げており、根強い人気のある資格です。

弁理士

試験科目 ⇒【短答式筆記試験】工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）に関する法令、工業所有権に関する条約、著作権法、不正競争防止法 【論文式筆記試験】【必須科目】工業所有権に関する法令【選択科目】理工Ⅰ～理工Ⅴ、法律の6科目より1科目選択 【口述試験】工業所有権に関する法令

弁理士とは、知的財産権およびこれに関わるさまざまな権利取得、権利紛争において、権利者の立場に立って手続きを行う知的財産権の専門家です。さらに、一定の研修および試験を条件とし、弁護士との共同受任による特許権侵害、訴訟における訴訟代理権も認められています。弁理士試験には受験資格に制限はなく、試験は、短答式筆記試験・論文式筆記試験（必須科目・選択科目）・口述試験の順で実施されます。また一定の条件を満たせば、試験免除となる制度も設けられています。講座では初学者対象から学習経験者対象まで、多彩な講座を展開しています。

知的財産管理技能検定

試験科目 ⇒特許、実用新案、意匠、商標、著作権、その他（不正競争防止法・独占禁止法・種苗法など）

2007年10月に厚生労働省による技能検定の一つとして「知的財産管理職種」が追加され「知的財産管理技能検定」という検定試験が生まれました。今、日本は研究活動や創作活動の成果を「知的財産」として戦略的に保護・活用し、産業の国際競争力の強化を国家の目標に「知財立国」を目指そうとしています。だからこそ知的財産に関する知識を身につけることが今後重要となります。

試験は、基礎的な内容が出題される3級から、高度かつ国際的な知的財産管理戦略の実務能力を測る1級まで設定されており、「知的財産」についての知識を学ぶ上で、最適な検定試験だといえます。

行政書士

試験科目 ⇒【択一式】法令科目（憲法・民法・行政法・商法・基礎法学）、一般知識 【記述式】法令科目（例年民法・行政法より出題）

行政書士の主な業務は、官公署などに提出する書類や権利義務・事実証明に関する書類の作成・手続代理等です。近年、コンプライアンスなどの意識の高まりにより、企業はもちろん個人でも法律に対する関心が高まっています。企業では法務・経営相談等のコンサルティング業務、個人では遺言・相続手続に関する相談等、身近な「街の法律家」としての幅広い活躍が期待されています。このような行政書士の役割の拡大により試験制度が改正され、試験内容は、法令の知識を有するかどうかだけではなく、法令に関する理解力・思考力の法的な素養を身に付けているかをより一層問われるようになりました。行政書士試験は、法令・一般知識から出題されるため自己啓発の一環として受験される方も多く、また、公務員試験や他の法律資格試験との試験科目の重複も多いことから、さらなるダブルライセンス取得を目指す方にとっても非常に受験しやすい試験といえるでしょう。

ビジネス実務法務検定®

試験科目 ⇒民法、商法、会社法、その他（民事訴訟法、不正競争防止法、著作権法など）の法律実務知識

企業のあらゆる部門で発生し得る法的トラブルに的確に対処できる人材育成という産業界のニーズを受け、1998年に東京商工会議所によって企業人に必要な法律知識の習得を目的として創設された検定試験です。実務で必要な法律知識の認定基準として、また「コンプライアンス」体制構築のための必須の知識を学習する試験として、社会人はもちろん、就職活動を控えた学生からも注目を集めています。

試験は、基礎的な法律知識が出題される3級から、高度な判断・対応が可能なレベルを求める1級まで、3段階で設定されています。

通関士

試験科目 ⇒通関業法、関税法等、通関実務

輸出入の手続きに関する専門家である通関士は、貿易業界唯一の国家資格です。通関手続きを専門とする通関業者（国際物流、倉庫、運送、メーカー等）は、営業所ごとに1名以上の通関士を置くこと、および申告書類等については通関士による審査が必要であることが法律上定められており、貿易業界において高い評価を受けています。また、直接通関士として従事しない場合でも、物流、商社、銀行等の貿易関連の部門において、その専門知識を活かしていくことができます。貿易立国である日本において、今後さらに価値が高まっていく資格といえます。

貿易実務検定®

試験科目 ⇒【C級】貿易実務、貿易実務英語 【B級】貿易実務、貿易マーケティング、貿易実務英語

マーケティング、商談、契約、代金決済、信用状、クレームなど貿易実務に関する自分の実務能力・知識がどの程度のレベルにあたるのかを客観的に測り証明することができる検定です。

商社やメーカー等においては勤務年数ごとに貿易実務検定®の各級合格が必須となっている企業もあります。貿易に携わる企業への勤務や転職等をお考えの方、個人輸入を行う方、国際舞台で活躍を目指す方など、幅広く活用でき、活躍のチャンスが広がります。

※貿易実務検定®は株式会社マウンハーフジャパンの登録商標です。

社会保険 労務士

試験科目⇒【労働関係科目】労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・雇用保険法・労働保険料徴収法・労務管理その他の労働に関する一般常識 【社会保険関係科目】健康保険法・厚生年金保険法・国民年金法・社会保険に関する一般常識

社会保険労務士の業務には、健康保険・厚生年金等の書類作成業務や官公署への提出代行業務、また就業規則・賃金規程等の作成・届出、そして人事労務全般にわたるコンサルタント業務の3つがあります。労働環境の多様化、労働人口の高齢化が進むなか、的確な人材活用のため総務・人事関係の業務をアウトソーシングするケースが増えつつあり、社会保険労務士には労働法規に精通しているだけでなく、労務面から経営上の問題を指摘し改善策を助言するコンサルティング能力が求められています。社労士試験は、例年約5万人が受験し、昨今の年金への関心の高まりから「年金問題のプロ」としてもますますその注目度があがっています。

年金 アドバイザー

年金アドバイザーは、年金に関する相談や助言・指導を行うスキルを認定するための銀行業務検定協会主催の検定試験です。年金制度の沿革から、年金給付の種類とその支給要件、年金額の計算方法まで、日本の社会保障制度の中心ともいえる年金制度について、幅広い知識を得ることができます。金融機関等で年金相談業務に従事する方はもちろん、自己啓発の一環として、年金に関する知識を得たい方にもおすすめできる検定試験です。また、社会保険労務士やFPをはじめとした他の資格と併せ持つことで、業務の幅が広がり、顧客からの多様なニーズに応えることもできるようになります。

メンタルヘルス・ マネジメント® 検定試験

メンタルヘルス・マネジメント®検定試験は、働く人たちの心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを目指して、職場内での役割に応じて必要なメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法を習得することを目的とした、大阪商工会議所が主催する検定試験です。仕事や職業生活における不安や悩み、ストレスを抱える人が増加傾向にある昨今、人事労務管理スタッフや管理監督者の方はもちろんのこと、一般社員においても広く役立つ知識となります。また、社会保険労務士などの労務関係の資格と併せ持つことで、よりの確かな相談業務、セミナー講演等に活かせ、業務の幅をさらに広げることができます。

国家 総合職

試験科目⇒基礎能力試験・専門試験（択一式）・専門試験（記述式）・政策課題討議試験・面接試験

国家公務員総合職とは、中央省庁の幹部候補として採用される公務員で、一般にはキャリア官僚と呼ばれることが多くなっています。採用後は、早くから幹部養成コースを歩み、人事異動を繰り返しながら、多彩な職務を経験します。昇任のスピードも速く、中央省庁において、政策企画・法案作成・予算編成など、行政の中枢を担うことになります。採用試験は一次試験で択一式（基礎能力・専門）、二次試験で記述式（専門・政策論文）と人物試験が課せられ、最終合格後の官庁訪問を経て、採用が決定されます。

外務 専門職

試験科目⇒基礎能力試験・専門試験・外国語試験・時事論文試験・面接試験

国際社会を舞台に、日本の国益を守るために活躍する外交官。中でも、言語と地域のスペシャリストとして、外交の最前線で日本外交に貢献するのが外務専門職です。外務専門職員は、言語の専門家であると同時に、その国の専門家としての活躍が期待されるため、担当言語を母国語とする国の在外公館と、外務省本省での勤務を数年ごとに繰り返します。採用試験は教養や専門試験に加えて外国語試験が課せられます。試験合格後には、2～3年の在外研修（海外の大学等への留学）が実施されます。

地方上級 ・国家 一般職

試験科目⇒教養試験・専門試験・論文試験・面接試験等

地方上級とは、都道府県や市役所の大卒程度の職員採用試験の総称です。試験に合格すると、地方自治体の職員として、福祉・教育・環境・産業振興等、多彩な分野で自治体の運営に携わります。一方、国家一般職（大卒程度）は、最もポピュラーな国家公務員採用試験の一つで、採用後は、中央省庁や国の出先機関で、政策立案のサポートや執行を担います。いずれも、最も人気のある公務員試験の一つであり、近年は、社会人経験者の採用も積極的に行われていることから、多くの方が受験しています。

理系 公務員 （技術職）

試験科目⇒教養試験・専門試験・論文試験・面接試験等

理系公務員とは、国家公務員であれ地方公務員であれ、土木や建築、情報など、特定分野の専門家として採用される技術系公務員を指します。主な採用先は、国家公務員は国土交通省や警察庁などの国家機関、地方公務員は都道府県庁や市役所などの地方自治体となります。国では情報通信技術の基準づくりや環境保全に関する政策の推進など、全国的な施策に携わる一方、地方自治体では、学校や病院の整備、公共施設の維持管理など、市民との協働でまちづくりを進めます。採用試験は事務職と共通の教養試験の他に、職種別の専門試験が課せられています。

警察官 消防官

試験科目⇒教養試験・論作文試験・面接試験・体力試験等

警察官と消防官は、市民の生命と財産を守る公安系公務員です。警察官の採用試験は都道府県単位で、消防官の採用試験は市町村単位で実施されていますが、東京都の消防官だけは、例外的に東京消防庁が一括採用しています。採用試験では、教養試験・論作文試験・面接試験のほか、基礎的な身体能力を測る体力検査が課せられます。試験合格後は警察学校や消防学校で半年程度の研修を受けることになります。近年は高い使命感を持った受験生が増え、採用試験の競争が厳しくなっていることから、十分な試験対策が必要となっています。

教員採用 試験

試験科目⇒教職教養試験、一般教養試験、専門教養試験、論文試験、面接試験、実技試験等

「教員採用試験」という名称が定着しつつありますが、正式な名称は「公立学校教員採用選考試験」と呼ばれ、都道府県、政令指定都市の教育委員会が実施する選考試験に合格した者が「教員採用候補者」となります。「教員採用候補者」は教員採用候補者名簿に記載され、その中から「採用」される仕組みになります。教員採用試験は小学校、中学校、高等学校、養護学校等幅広く実施され、全国で約17万人の受験生がいます。近年は学校教育の大切さを見直す傾向が強まり、教員としての資質を求める傾向が高まり、筆記試験のみならず、「人物試験」が重視される傾向にあります。

TAC取扱資格の内容

マスコミ 講座

マスコミ企業の採用試験には、エントリーシート・筆記試験・面接のほか、発想力を試したり論文を重視したりと、マスコミ企業特有のものもあります。採用人数の少ないマスコミ企業も多く、内定を勝ち取るためには早くから就職活動の準備をする必要があります。本講座はマスコミ企業を志望する就職活動へのモチベーションが高い受講生が集まり、切磋琢磨しながらマスコミ就活への対策をすることで就活力が大きくアップします。また、現役の業界人が講師なので、「今」マスコミ企業がどういった人材を欲しがっているのか「生」の業界情報をもとに指導します。

就活対策 講座

2015年度大学卒業・修了予定者から採用選考活動がこれまでの12月から翌年8月に後ろ倒しとなりました。そんな中で満足のいく内定を取るためには、今まで以上に就職活動に対するしっかりとした準備が必要となります。本講座では採用担当経験のある講師の指導により、どの企業・職種にも通用する就職活動で本当に必要となる力を手に入れることができます。また、内定後に企業とミスマッチが起きないように「働く意味」や「社会人としての心構え」などを講義に取り入れ、就職活動を根本から見つめ直していただきます。

情報・国際分野

情報処理 技術者

試験区分 ⇒ ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ITサービスマネージャ、システム監査技術者

情報処理技術者試験は、経済産業省が認定する唯一のIT国家試験です。年間約30万人が受験し、2013年までに延べ215万人以上の合格者を輩出している人気資格となっています。あらゆる産業、経済活動にITが浸透し、中核の技術となっている現在、IT産業／ITユーザ産業のいずれにおいても、情報技術を戦略的に活用できる高度IT人材が求められています。このような情勢の中、情報処理技術者試験は、入門レベルから専門的・総合的な技術までIT力を客観的に証明し得る資格として、ITに関わる全ての人に広く活用されています。

米 国 公認会計士 (USCPA)

試験科目 ⇒ 財務会計・企業経営環境、経営概念・諸法規・監査および諸手続

経済のグローバル化がますます加速し、それに伴い会計基準のグローバル化も加速しています。このような変革期にある今日の社会において、米国公認会計士試験合格者はビジネスの共通言語ともいえる「会計」と世界共通語ともいえる「英語」、さらにはグローバルなビジネスシーンに大きな影響力を持つ米国の税法、ビジネス法について幅広い知識を有し、国内外で会計・税務などの専門分野はもちろんのこと、企業の内部統制の監査や改善サポートをはじめ、M&A（合併・買収）サポート、企業価値評価、そして今大きな話題となっている国際会計基準導入支援などその活躍の場は劇的に広がっています。米国公認会計士試験は4科目に分かれており、同一科目を各期1回、年間最大4回まで受験することができ、かつ科目合格制度があるため仕事と両立させながら合格を目指すことができるチャレンジしやすい試験です。さらに2011年より日本（東京・大阪）での受験が開始され、人気、注目度共にますます高まっています。

米 国 税 理 士 (E A)

試験科目 ⇒ 連邦個人所得税法および連邦贈与税法・相続税法、法人関連税法、税務代理業務および諸手続き

米国税理士（EA）は米国内で税務業務を行えるのはもちろんのこと、国際税務や経営コンサルティング、現在お持ちの資格にプラスすることによるステータスアップ、就職・転職でのアピール等に有効です。グローバル化が進む世の中において、英語力・税務知識をお持ちの方の需要は年々増加しています。さらに米国では、税務代行業務を登録制とする動きがスタートしておりますので、米国税理士の存在価値は今後ますます高まっていくと予想されます。

米国税理士試験は3科目から構成され科目合格制です。受験資格がなく18歳以上であれば受験が可能です。学習開始から半年～1年で全3科目合格を目指せます。科目合格でも十分アピールできますし、個人関連税法だけでなく法人関連税法も学習しますので、就職・転職後の実務でも活かれます。

米 国 公 認 管理会計士 (USCMA)

試験科目 ⇒ 財務計画・業績管理と統制、財務的意思決定

米国公認管理会計士（USCMA）は、米国では米国公認会計士（USCPA）と並び大会計資格の一つに数えられています。グローバル化が進む世の中において、英語力とビジネスパーソンとして備えておくべき知識を有している人材が近年、ますます求められる傾向にあります。多くの業界で規制緩和が行われ競争が激化する状況の中で経営者の経営判断がより一層シビアな形で求められています。この厳しい経済状況の中、企業が生き残っていくためには経営コンサルティングや企業内診断士の重要性が今後より高まっていくと予想され、米国公認管理会計士の存在価値もますます高まっていくと予想されます。

米国公認管理会計士試験は2科目から構成され、科目合格制です。学習開始から3ヵ月～9ヵ月で全2科目合格を目指せます。科目合格でも十分アピールできますし、ビジネスパーソンが知っておくべき知識を英語で学習しますので、就職・転職後の実務でも活かれます。

公 認 内 部 監 査 人 (CIA)

試験科目 ⇒ 内部監査の基礎、内部監査の実務、内部監査に関連する知識

公認内部監査人（CIA）は米国にあるThe Institute of Internal Auditors(IIA)が行っている内部監査に関する国際的な認定資格で、世界約190の国と地域で試験が実施されています。国際資格でありながら、日本国内においていつでも日本語で受験することが可能です。科目合格制であり、どの科目からでも受験することができます。昨今の度重なる企業不祥事を背景に日本でも広がりを見せている資格です。

内部統制 評価指導士 (CCSA)

試験科目 ⇒ CSA、リスクの識別や評価、コントロールの理論や適用など

内部統制評価指導士 (CCSA) は、CIA (公認内部監査人) と同様にIIA (内部監査人協会) が認定している国際資格です。日本においても、経営陣や内部監査人がビジネス・プロセスや内部統制を評価する手法として、またビジネス目的や内部統制を組織内に理解・浸透させるための有効な手法としてCSA (コントロールの自己評価) が注目されています。CIAと学習内容が重複しているため、同時並行で学習される方が増えています。日本国内において、日本語で受験できることから、CCSAはチャレンジしやすいお薦めの資格です。

個人情報 保護士

試験科目 ⇒ 【課題Ⅰ】個人情報保護の総論 (個人情報保護法の理解など) 【課題Ⅱ】個人情報保護の対策 (リスク分析、組織的・人的セキュリティなど)

昨今の度重なる個人情報漏洩事件により、個人情報を扱う組織、個人から注目を浴びている資格です。一度、情報が漏洩した場合、莫大な訴訟リスクや評判リスクを抱えるため、リスクマネジメントの観点からも個人情報の適切な管理が重要です。多くの優良企業においても、合同研修では学習成果がわかりづらいことから、当該資格を推奨しています。試験合格後には、名刺だけでなく履歴書にも記載することができますので、社会人だけではなく、就職活動を控えた大学生にもお薦めです。

パソコン スクール

パソコンスクールでは、WordやExcelなどのパソコン基礎からマイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 試験対策まで幅広いコースをご用意しています。また、「Javaプログラミング」対策講座や会計ソフトを利用しながら会計実務を習得する「はじめての会計ソフト実務講座」など専門分野に特化したオリジナルコースも展開しています。

CompTIA® コンプティア

ITエンジニアの活躍できるフィールドは、ますます広がっていると同時に、エンジニアとして要求されるスキルも多岐にわたっています。TACでは国内で初めてCompTIA® (コンピューティング技術産業協会: The Computing Technology Industry Association) の主催する試験教育を採用し、IT技術者の実務基盤能力の養成に力を入れてきました。CompTIA®が主催する試験は、PCのハードウェア、ソフトウェアに関する環境構築能力を証明するA+、標準的なネットワーク技術および問題解決能力を認定するためのNetwork+、PCサーバ上のハードウェアの組み込み、設定、問題解決能力のスキルを認定するServer+、昨今注目を集めている情報セキュリティに関する標準試験であるSecurity+、プロジェクトの全過程にわたり、効果的なマネジメントスキルを証明するProject+などがあり、企業の人材教育の一環として業界内に浸透しつつあります。また、IT利用者向けのStrata IT Fundamentalsは非IT企業や学校での採用数も増え、学生や企業ユーザのITリテラシー向上の指標として利用されています。

BATIC® (国際会計検定)

試験科目 ⇒ 英文簿記 (Subject1 400点) 国際会計理論 (Subject2 600点) 合計1000点満点のスコア制

日本の会計基準は国際的基準への調和化が進められていますが、日本と外国両方の会計ルールに精通し、国際ビジネスの掛け橋になれる能力を持った人材を育成することがBATIC®の目的です。昨今、受験者数も急増しており、国際的なビジネスの共通言語である会計を英語で身につけることは、大きな飛躍のチャンスとなります。試験は例年7月と12月に実施されており、日本の簿記を学習したことがある方や将来的に米国公認会計士にチャレンジしたいと思われる方に特にお薦めの資格です。

TOEIC®

試験科目 ⇒ リスニング5~495点、リーディング5~495点 合計990点満点のスコア制

TOEIC® (トイック) は、Test of English for International Communicationの略称で、日常やビジネスの場面での英語コミュニケーション能力を測る指標として開発された世界共通の試験であり、日本では年間230万人以上が受験している、非常に認知度の高い英語の試験です。グローバル化が進む昨今、英語力はこれまでに以上にならなければならないと考えられます。学生から社会人まで幅広く認識・評価されているTOEIC®テストは、今後さらに重要性が高まる資格であるといえます。

Information

資格バックアップマガジン「TACNEWS」

TAC設立当初の1981年から、月刊誌「TACNEWS」を発刊し、資格に関するさまざまな情報を発信しています。中でも、TAC代表取締役・斎藤博明のエッセイ「それからの私」、資格取得を目指す読者から投げられた多様な悩みに真摯にアドバイスする「人生悩み相談室」は読者から常に人気のコーナーです。その他、第一線で活躍する実務家へのインタビュー、TAC講師からのアドバイス、TACプロフェッションバンクより旬な就職情報など、受験生のモチベーションアップのためのコンテンツを数多く掲載しています。これからも資格取得を目指す方々をバックアップし続けます。



TACの強みとセグメント

最新のコンテンツ、優秀な講師を生み出すシステム。

各講座では、最新のコンテンツと優秀な講師陣を投入することで早期に合格者占有率を引き上げて、その資格教育ではNo.1かNo.2を狙うことを基本戦略としています。競争に参入したライバル企業が真似できないTACの強みは、いったん作り上げたコンテンツにこだわらず、法改正や税制改正にとどまらず基本的な構成から見直して毎年よりよいコンテンツに作り替えていくことと、TACで実施する模擬試験等で優秀な成

績を修めた受講者の中から講師に向いている方を選び、先輩講師のOJT教育のもと優秀な講師に仕立てていくサイクルが確立していることです。

優秀な講師たちが生み出す卓越したコンテンツがTACの競争力の源泉であり、これをサポートする効果的なカリキュラム編成、充実した受講者サービス体制など、効率的に合格できる万全のシステムを確立しています。

新たな資格にも即座に対応できる資格間シナジー。

社会が複雑化するにつれて、高度に専門化された業務に関して新しい資格制度が創設されますが、TACの開講講座は社会科学のほとんどの領域をカバーしていますから、資格間シ

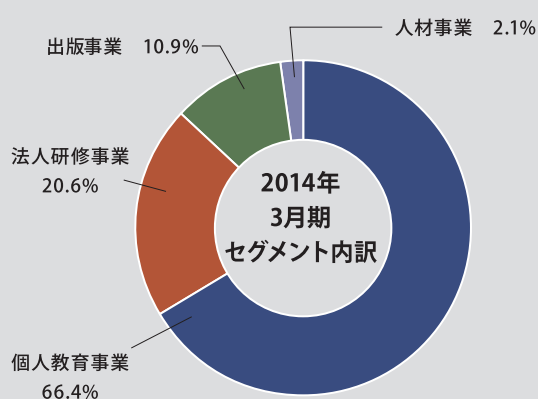
ナジーが働き、他資格の同一の科目の講師やコンテンツを利用しながら迅速に合格に導くカリキュラムを設定することができます。

卓越した教育コンテンツが TACの競争力の源泉

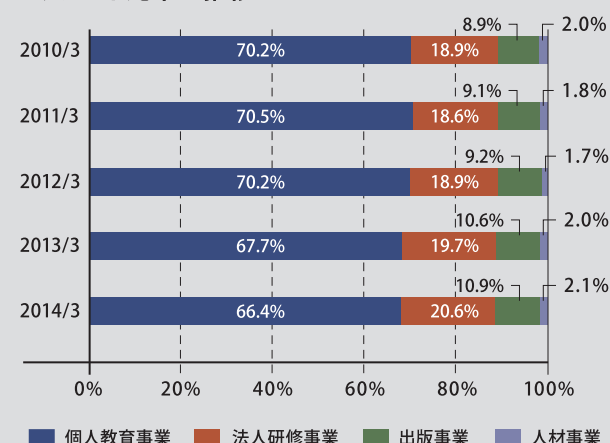
TACには、個人教育事業、法人研修事業、出版事業、人材事業の4つのセグメントがあります。

個人教育事業では個人を対象に各種資格試験に対応した講座を運営しています。法人研修事業は、企業・大学・専門学校・会計事務所等を対象に資格取得研修および実務研修の実施、コンテンツの提供を行っています。出版事業は「TAC出版」と100%子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する

「Wセミナー」の2つのブランドで資格試験用書籍などの出版を行います。人材事業は100%子会社の株式会社TACプロフュージョンバンクが人材派遣・人材紹介・求人広告事業を行っています。



セグメント比率の推移



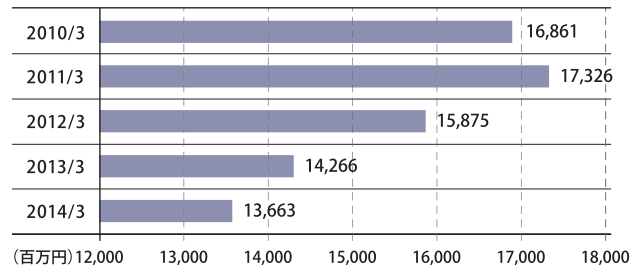


個人教育事業

売上の減少続くが、大幅コスト削減で黒字転換へ。

個人教育事業は、税理士講座や法律分野の各講座の不振、中小企業診断士講座・社会保険労務士講座の下振れ等に見舞われながらも、公務員講座（国家総合職・外務専門職コースおよび国家一般職・地方上級コース）が牽引する形で推移しました。消費税増税を前に、3月中旬以降駆け込み申し込みが顕在化しましたが、売上高は前年同期比4.2%減の136億6千3百万円となりました。一方で、教材制作のための外注費や賃借料などの営業費用を同10.2%減と大幅に削減した結果、営業損益は5億3千6百万円となり、3期ぶりに黒字転換を果たしました。

◎個人教育事業の業績推移

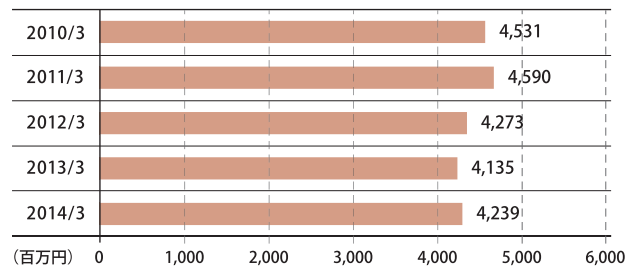


法人研修事業

現金ベースでは2期連続2桁増益、景気回復を受け企業研修が成長牽引。

法人研修事業は、主力の企業研修において、アベノミクスによる景気回復を追い風に、売上高は前年同期比5.2%増と堅調に増加しました。企業研修は、財務・会計分野は横ばいでしたが、経営・税務分野が同46.4%増となった他、宅建同3.5%増、証券アナリスト同9.5%増、ビジネススクール同6.4%増など金融・不動産分野が大きく伸びました。情報処理研修、CompTIA®研修もそれぞれ好調に推移しました。また、専門学校に対するコンテンツ提供は、宅建・公務員・情報処理が好調で同18.7%増、公務員講座が好調な学内セミナーが同6.5%増となりました。一方、提携校事業は同6.7%減と振るわず、自治体等の委託訓練が同9.5%減、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同9.9%減となり、全体として同4.7%増となりました。

◎法人研修事業の業績推移



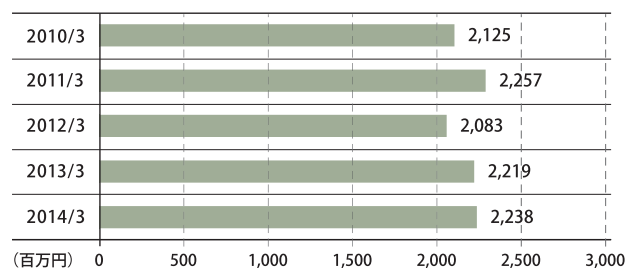
出版事業

刊行点数減も販売力強化で増収を維持、在庫圧縮で減益。

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という）の二本立てで進めております。

2014年3月期は、TAC出版が452点（前年同期は522点）、W出版が160点（同169点）と刊行点数を絞り込みましたが、書店向けの提案営業、自社書籍販売サイト「サイバーブックストア」の盛り上げ、アマゾンでの販売強化など、営業強化に注力した結果、売上高は22億3千8百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益2億5千9百万円（同40.6%減）となりました。

◎出版事業の業績推移



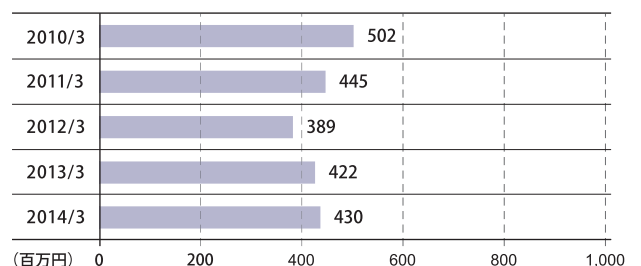
人材事業

夏・冬の就職説明会が活況、会計業界の人材ニーズが活発化。

子会社のTACプロフェッションバンクでは人材事業（人材紹介・人材派遣・求人広告）を展開しています。

会計業界向けの夏の就職説明会には大手4監査法人がすべて出展を決める等、会計士市場は需要が活発化しております。また、冬の税理士合格者中心の就職説明会も過去最高水準の出展社数を集め活況でありました。同時に、引き続き全社的にコスト削減を進めた結果、売上高は4億3千万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は9千7百万円（同56.7%増）と2期連続で増収増益を達成しました。

◎人材事業の業績推移



学習メディア



確かなコンテンツが活きる メディアミックス型教育システム

TACは、各資格講座において最も効果的に「ゴール＝合格」に到達できるよう、資格ごとの特性と顧客のライフスタイルに合わせた、多彩な学習メディアを活用した学習方法を用意しています。従来の教室講座、資料通信講座に加え、DVD通信講座、インターネットを活用したWeb通信講座やダウンロード通信講座

等、最新のITを利用した学習メディアを存分に活用し、「メディアミックス型教育システム」を確立しました。これは、TACならではの確かな教育コンテンツを、どのメディアでご提供すれば最大の効果を挙げられるかを知り尽くしているからこそです。

通学スタイル

media 1

教室講座

拠点ネットワークを活用した通学学習

教室講座は、多くの受講者の中で学習することでやる気の持続に大きな効果があります。また、疑問点をその場で解決でき、合格後のネットワーク作りにも活かせます。また、欠席フォローや復習のため、講義音声ダウンロードを標準装備する講座が増えています。



media 2

個別DVD講座

専用ブースで自分のスケジュールに合わせて学習

人気講師の教室講義を生収録したDVDをTACの専用ブースで視聴していただくスタイルです。希望の日時を予約したら、あとは講義を受けるだけです。講義録（授業の板書・講義レジュメ）付きなので、画面に集中して学習できます。



通信スタイル

media 3

DVD通信講座

インターネット要らずの安心学習

DVDを使った自宅学習方法です。内容は教室講座と同じですから、安心して学習していただけます。担当講師がきめ細かな添削指導を行うと同時に、学習上の疑問点については質問カードやe-mailにより回答します。



media 4

Web通信講座

新時代学習メディアとしてコンテンツも充実

TACでは、「Web通信講座」として2001年よりブロードバンドを用いた講義動画の配信をスタート、2005年からはTACの全ての開講講座でWeb通信講座の配信を開始しました。さらに、2012年よりスマートフォン、タブレット端末にも対応し「いつでも」「どこでも」の受講を可能にしました。2013年度は約2万6千人の方がWeb学習を受講され、質・量ともに業界をリードする新通信学習形態が確立されました。



media 5

ダウンロード通信講座

技術の進化と共に新たな学習スタイルをご提案

教室の迫力ある講義音声ダウンロードし、いつでもどこでも何度でも学習できます。必要な講義録もインターネットからダウンロードできます。



media 6

資料通信講座

きめ細かな指導で在宅学習の不安を解消

TACのノウハウ満載の教材をご自宅にお届けします。教室講座でも使用しているわかりやすいテキストと問題集を繰り返し学習することで着実に力を付けるだけでなく、担当講師陣がきめ細かな添削指導を行うと同時に、学習上の疑問点については質問カードやe-mailにより回答します。



TAC合格実績

公務員

2013年度公務員講座生^{※1}

最終合格者
延べ人数^{※2} **4,333名**

※1 公務員講座生とは、当社の公務員試験対策講座において目標年度に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試・論文対策・面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講生（本科生・コース生）。単科講座や公開模試のみの受講生は含まれておりません。

※2 同一の方が複数の試験種に合格している場合は、それぞれの試験種に最終合格者としてカウントしていません。（実合格者は2,611名）

※ 2014年1月24日時点で、調査にご協力いただいた方の集計値です。

2013年度 国家総合職試験

▶公務員講座生[※]

法律区分…86名 その他…39名

経済区分…53名

最終合格者数

178名

※ 公務員講座生とは、当社の公務員試験対策講座において目標年度に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試・論文対策・面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講生（本科生・コース生）。単科講座や公開模試のみの受講生は含まれておりません。

※ 2014年1月24日時点で、調査にご協力いただいた方の人数です。

公認会計士

新試験制度制定後 2006年～2013年公認会計士 論文式試験

TAC本科生合格者
累計実績 **6,376名**^{※1 ※2}

633名（2006年）+1,320名（2007年）+1,170名（2008年）+806名（2009年）+885名（2010年）+554名（2011年）+550名（2012年）+458名（2013年）

※1 TAC本科生合格者とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・全国公開模試試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したTACのコースにおいて、合格に必要な科目を全て受講し、かつ最終合格された方を指します。なお、過年度の科目合格者が最終合格された場合、(1) 合格に必要な科目をTACで全て受講し、かつ(2) 受講した年度に科目合格している方は合格者に含めています。

※2 2013年度TAC本科生合格者の人数は、2014年1月21日までの判明分となります。



公認会計士試験 2013年度 合格祝賀パーティー
於：東京会場 ホテルニューオータニ東京

社会保険労務士

2011年・2012年・2013年社会保険労務士試験

TAC本科生合格者数累計実績 **1,592名**

595名（2011年）+572名（2012年）+425名（2013年）

※ 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試試験等をパッケージ化したコースです。

※ 2013年度TAC本科生合格者の人数は、2014年3月5日までの判明分となります。



社会保険労務士試験 2013年度 合格祝賀パーティー
於：東京会場 ホテルニューオータニ東京

試験名	人数	試験名	人数	試験名	人数
国家総合職	178名	国立国会図書館	1名	道府県上級	459名
国家一般職	797名	衆議院事務局	14名	政令指定都市上級	399名
外務専門職	29名	参議院事務局総合職	3名	市町村上級	422名
国税専門官	420名	防衛省専門職員	9名	警察庁職員I類	2名
財務専門官	125名	自衛隊幹部候補生	18名	警察官（大卒程度）	178名
労働基準監督官A	38名	皇宮護衛官	7名	消防官（大卒程度）	80名
法務省専門職員	6名	食品衛生監視員	1名	国立大学法人等	166名
裁判所総合職	2名	東京都I類A・B	207名	独立行政法人	2名
裁判所一般職	182名	特別区I類	542名	その他 公務員	46名

2013年度 外務専門職試験

▶Wセミナー講座生

最終合格者数^{※1}…29名

全最終合格者数…38名

合格者占有率^{※2}

76.3%

※1 「講座生」とは目標年度に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・論文対策・面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講者です。コース生はそのボリュームから他校のコース生と掛け持ちすることは困難です。

※2 合格者占有率は、「Wセミナー講座生最終合格者数（※1）」を「外務専門職採用試験の全最終合格者数」で除して算出しています。

*2013年9月6日時点で調査にご協力いただいた方の人数です。

税理士

2011年・2012年・2013年税理士試験

TAC合格者数累計実績 **1,153名**

443名（2011年）+351名（2012年）+359名（2013年）

※ TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業・模擬試験等が全て含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としています。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受者は一切含まれておりません。

※ 2013年度TAC合格者の人数は、2014年3月7日までの判明分となります。



税理士試験 2013年度 合格祝賀パーティー
於：東京会場 ホテルニューオータニ

中小企業診断士

2013年度中小企業診断士第2次試験

TAC本科生合格者数 **236名**

※ TAC本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試等をパッケージ化したコースです。

※ TAC中小企業診断士講座「受験番号調査」にご協力いただいたTAC本科生受講者のうち、中小企業診断士第2次試験合格が判明した方的人数になります。

※ 2013年度TAC本科生合格者の人数は、2014年4月11日までの判明分となります。



中小企業診断士試験 2013年度 合格祝賀パーティー
於：東京会場 セルリアンタワー東急ホテル

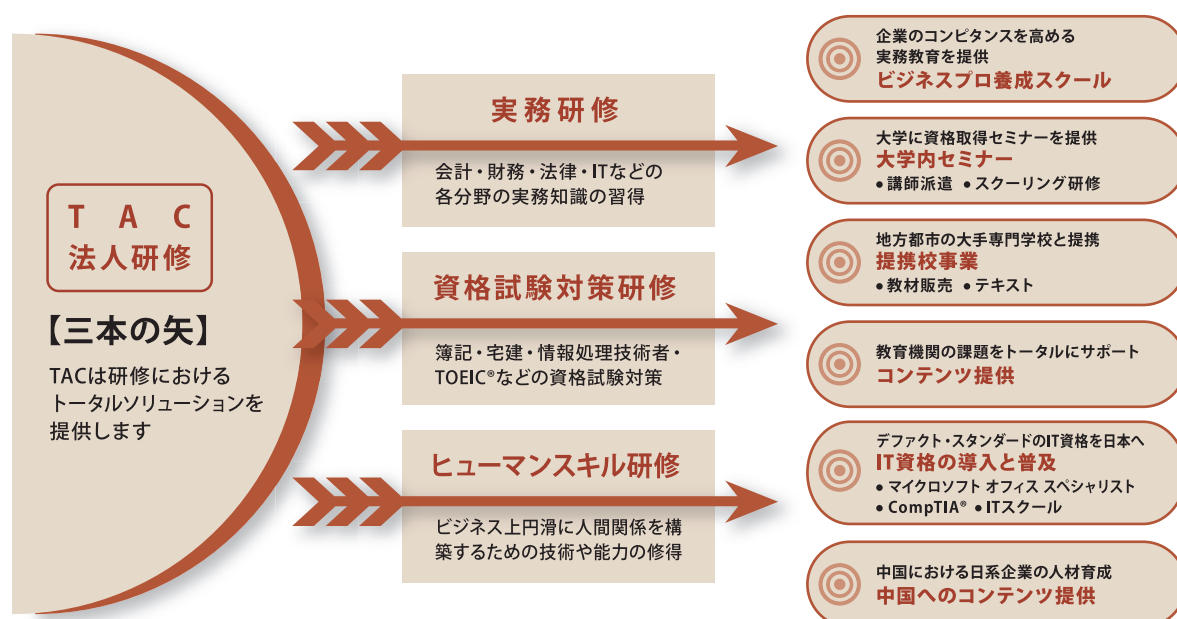
法人研修



人材教育を通して お客様企業の成長に貢献します

TACは、財務・IT・ヒューマンスキルといった実務研修から、各種資格試験対策研修までを手掛ける研修事業会社でもあります。600名を超える各分野のスペシャリストを擁し、全国で400社を超えるお客様に研修サービスを提供しています。豊富

な経験や幅広い分野に対応できる能力を活かし、さまざまな研修の実施を通して、企業の成長に貢献すべくお客様とともに取り組んでいます。



オリジナルの実務研修・資格取得プログラム

TACの社員研修は、企業・自治体のニーズに即して、オリジナルの研修内容にカスタマイズして提供いたします。

キャリア別では、新入社員研修・中堅社員研修・管理職研修などがあり、目的別では、資格取得研修、実務上必要な専門知識・技術の習得を目指す実務研修、ヒューマンスキル系研修があります。研修の対象となるキャリアと、目的とされる研修内容に合わせた研修を実施していただけます。

■実務・資格試験対策研修

実務研修としては、財務会計、経済・経営、税務、法務からIT分野まで、幅広い分野をカバーし、実務に直結した知識の習得をサポートいたします。

資格試験対策研修としては、宅地建物取引主任者を中心とした不動産分野、情報処理・CompTIA®等の情報分野、証券アナリスト、FP等の金融分野の研修に強みがあります。

個人講座で培ったノウハウを活かして作成される、質の高いコンテンツをバックボーンとした研修をTACは提供いたします。

■ヒューマンスキル研修

「チームビルディング」「コーチング」「プレゼンテーション」といった、いわゆるヒューマン系の研修をTACは提供いたしております。

業務をスムーズに進める上で必要とされるのがヒューマン系のスキルですが、TACでは幅広いご要望にお応えできるコースを取り揃えております。

集合研修

(実務・資格試験対策・ヒューマンスキル系)

TACの集合研修は、「講師派遣」と「オープンセミナー」のスタイルがあります。お客様のご要望に合わせて、集合研修にeラーニングや通信教育を組み合わせるなど、最適な研修スタイルを提案しております。ご相談は無料ですので、まずはお気軽にご相談ください。

講師派遣

TACの講師が直接お客様企業に出向き、研修室や会議室で講義を行います。TACには全国に600名を超える各分野でのスペシャリストが講師として在籍しているため、幅広いご要望にお応えすることが可能です。だから、TACでは画一的な内容ではなく、お客様の事業戦略・目的等に応じてアレンジした研修カリキュラムを人材育成担当者様と考え、ご提案させていただくことができます。

オープンセミナー

TACでは、一定の時期にオープンセミナーとして、階層別・職能別等の実務・資格試験対策研修を実施しています。会場はTACの教室を使用いたします。ご希望のセミナーへ、企業様ごとに少人数からご参加いただけます。同じ目的を持った他の参加者に触発されることで、高い研修効果が得られることも大きなメリットです。

コンテンツ提供

教育機関の課題を トータルにサポート

TACでは、簿記会計を中心に情報処理・公務員系専門学校などの教育機関にオリジナル教材のコンテンツを提供し、各教育機関が目指す人材育成プログラムをバックアップしています。また、社団・財団法人や独立行政法人などの研修にもコンテンツを提供しています。

人材教育の重要性が高まるなか多くの教育機関は、多彩な資格取得コースの設置、フレキシブルなコース設定などオリジナリティを強調する経営努力を続けています。TACでは各教育機関のニーズに即したコンテンツの開発・品質向上に継続的に取り組み、セミナーの開催や研修から得られたノウハウをフィードバックすることにより、各教育機関の魅力アップとハイレベルな知識の養成に貢献しています。



法人事業部開催セミナー

通信教育（自己啓発）

企業が社員に対して実施されている「自己啓発援助制度」を、TACは充実したオンラインアップのコースでサポートいたします。

TACでは、「財務・会計」・「経営・税務」・「法律・不動産」・「情報処理」・「パソコン・IT」の5つの分野で、100以上の通信教育向けコースをご提供させていただいております。

「資格取得」を目的とするコース簿記などの会計知識、ビジネス実務法務などの法律知識を習得するためのコースはもちろんのこと、日々の業務に必須なパソコンスキル、英語のレベルを評価するTOEIC®など、幅広い分野のコースを取り揃えております。「実務知識養成」を目的とするコース「財務分析入門」・「税法入門コース」など、実際に業務を行うために必要とされる実践的な知識を中心に学習していただけるコースを取り揃えております。

TACの通信教育の特徴は、個人向けと同様のオリジナル教材の使用、きめ細かな添削指導など、万全のフォロー体制で在宅学習の不利を感じさせないことにあります。また、人材育成担当者様へのタイムリーな結果報告によって、人材育成効果が客観的に評価できることも、お客様にとっての大きなメリットといえます。



ビジネスプロ養成スクール

実務家による実務家のための ビジネス実務教育

法人研修事業として過去に実施してきた各種の研修・セミナー・コンサルティングなどのノウハウをまとめ上げ、「TACビジネスプロ養成スクール」として開講しています。本講座では、実際のビジネスの現場で「理論武装した実務家」として活躍できる人材の育成を目指しています。講師陣には、各分野の現役の実務家を揃え、「実務家による実務家のためのビジネス実務教育」を実現しています。また、ビジネスプロ養成スクールの講義内容を、法人のお客様の経営方針・人材育成方針に沿ってカスタマイズを行い、法人研修としても多数ご採用いただいております。さらに、ビジネスプロ養成スクールでは、実務系の資格講座として以下のものを取り扱っております。

◎経理・財務スキル検定「FASS」

経理・財務の実務スキルを測定するための試験です。経済産業省の「経理・財務サービススキルスタンダード」（定型業務）に準拠しております。

◎プロフェッショナルCFO

企業財務のさまざまな課題を解決できる専門知識を身につけていることを証明する資格です。経済産業省の「地域金融人材育成システム」に準拠しております。

◎事業再生士補

事業再生を行うための基本的な調査、分析および企画・提案のための諸知識を有しており、事業再生士を補助できる能力を有することを証明する資格です。

IT資格の導入と普及

◎ デファクト・スタンダードのIT資格を日本へ

欧米では、日本に先行してIT資格のデファクト・スタンダードが確立しています。TACでは、「IT教育分野で欧米との格差を埋めること」を基本戦略の一つに据えており、世界標準のIT資格のわが国への導入と普及を積極的に進めています。この結果、TACは国内の経済産業省が実施している情報処理技術者試験の全分野と海外の主要なIT資格を取り扱っており、世界レベルの情報技術関連の資格を取り扱う有数の企業となっています。

CompTIA® 認定試験

CompTIA®(コンプティア：コンピューティング技術産業協会)主催の認定試験であり、ユーザー向けのStrata IT Fundamentals、技術者向けのA+（エープラス）、Network+（ネットワークプラス）、Server+（サーバープラス）、Security+（セキュリティプラス）、Project+（プロジェクトプラス）、Cloud+（クラウドプラス）といった試験があります。これらの試験は、特定メーカーの製品に依拠しないノンベンダーであること、実務起点の試験制度、顧客ニーズにあったITスキルを養成できるといった特徴があり、欧米の数多くのIT関連企業が社員教育プログラムの一環として採用しています。近年では、成長著しい中国をはじめとしたアジアやアフリカでも採用されるようになりました。

わが国においてもIT関連企業の注目度は高く、多くの企業が正式に社員研修プログラムに組み込んでいます。また、大学・専門学校においても学生に即戦力となる実力をつけるために積極的に採用されるようになり、CompTIA®もCompTIA® Authorized Academy プログラムを通じ、積極的にバックアップしています。

CompTIA® 認定プラチナパートナー

TACは実務本位の認定資格のコンセプトに賛同し、不足するIT技術者の育成を実施する、国内で3社しかないCompTIA® 認定プラチナパートナーとして活動しております。

中国へのコンテンツ提供

◎ 中国・大連市に日本語・IT人材養成学校を開校

2005年1月、中国・大連市に、中国人を対象とした日本語・IT人材育成のための学校「泰克現代教育（大連）有限公司」（以下、「TAC大連」）を設立しました。大連市は日系企業の誘致に積極的であり、数多くの日系企業が進出し、ソフト開発やコールセンター、データ入力等さまざまな目的で事業活動を行っています。これらの企業においては、日本語でITを理解でき、また日本の仕事のやり方を理解している人材需要が多く、TAC大連は、これらの日系企業への就職を希望する中国人学生および社会人を対象に講座を実施しています。また、2008年より、大連理工大学と提携し、新卒IT人材を日本企業へ紹介する事業を開始し好評を得ています。今後は、日本の標準教育を数多く持ち込み日系企業の人材ニーズに対応すべくコース数を増加させていきます。（TAC出資比率49.1%）

◎ 中国における日本の標準教育の必要性

大連市内371のITO、BPO企業並びに大学に、簿記検定試験や情報処理技術者試験教育等の必要性についてアンケートを実施しました。全体の86%の企業・大学がこれら日本の標準教育に関心を持ち、83%の企業・大学が従業員または学生に教育および受験をさせたいと回答されました。その理由として、企業はその教育目的を「対日の仕事をする際の工数削減、スタッフのモチベーションの維持、離職率低減」に置いていることが明らかになりました。また大学サイドでも、学生を日系企業に就職させる際の教育の差別化要素として、このような公的資格取得および教育は「有効」というご意見をいただいております。これまで日系企業への就職の武器は「日本語」の評価メジャーしかなく、より専門性のある教育の必要性を感じていることが企業、学校の両サイドのニーズとして判明しました。

TAC大連ではこのようなニーズを支援すべく、2012年秋より、MOS（マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト）の日本語での試験を大連で実施できる環境を整えました。また、2013年には全国経理教育協会主催の簿記検定試験が大連で初めて実施され300名を超える方が受験しました。TAC大連はこれらの試験対策講座を開講し、教育の成果としてこれら試験が普及することで、日本の標準教育の各方面からの需要に応える環境が整ってきているといえます。また、2011年8月に設立した100%子会社である「TAC大連オペレーションセンター」と連携し教育実証の場とすることで、対日教育の精度を上げコンテンツを開発していきます。

Software

会計事務所の業務効率化に貢献する税務申告書作成ソフト「魔法陣」

税務申告書作成ソフト「魔法陣」は、パソコンを使って、会計専用機を利用した場合と同じような税務申告書を作成できる画期的なソフトです。TACは開発元の株式会社ハンド（本社：大阪市）と販売代理店契約を結んでおり、現在、TACの契約ユーザー数は11,500社以上に及びます。ハンド社とTACは、MS-DOS全盛時代からこの市場に参入しており、「魔法陣」は当市場の先駆けとして高いシェアを誇っています。

ハンド社は公認会計士・税理士を擁して開発・販売を担当し、TACは販売、コンサルティング、サポートにあたるとともにハンド社にクライアント企業の要望をフィードバックしています。TACにおいては、税理士・公認会計士・簿記検定講座などの受講者が、企業や会計事務所に就職してから利用してもらえるという好循環ができており、堅調にユーザー数が増加しています。



大学内セミナー

◎ 大学施設を利用し、公務員試験対策・就職対策および各種資格講座を実施、大学生の就職活動、キャリアアップを支援。

大学生の厳しい就職状況という背景のもと、大学内における就職支援講座や資格取得講座が盛んに実施されるようになって随分と久しくなりました。当社でもこのような大学の動きに呼応し、さまざまなニーズに対応してきた結果として、関東、関西のみならず、全国各地より数多くのオーダーをいただけるようになりました。公務員講座は国家総合職、一般職、外務専門職をはじめ警察官・消防官対策まで対応、また会計分野では日商簿記、公認会計士、税理士など、更に法律分野においては司法書士、社労士、行政書士、宅建等々幅広く教育サービスを提供してまいりました。

昨今におきましては基礎学力の維持・向上のためのリメディアル講座を手掛けるようになり、多くの大学からご好評をいただいております。今後とも高い教育ノウハウと提案力をもって各大学のニーズにお応えし、その信頼を勝ち取ってまいります。



提携校事業

◎ 全国地方都市の大手教育機関と提携。大学生、社会人の資格取得をバックアップ。

TAC直営校は主として関東圏、近畿圏等大都市中心に拠点展開を行っております。従って全国を網羅するということには十分とは言えず、受講を熱望する声には応え切れっておりませんでした。そんな状況を改善すべく、当社事業にご賛同いただける大手専門学校等各地の教育機関との間に提携関係を築き、「提携校事業」がスタートいたしました。2014年4月1日現在、15拠点を数えるに至っております。

地域や学習環境の相違はあれど、そのコンテンツは共通のものをご提供いたしますので、全国どこでも同じ教材や答練を用い、同じ講義を受講することが可能です。

もちろんそれだけでなく土地柄、地域性を活かしたオリジナルのサービスもご提供いたしております。提携校ではTACの教育ノウハウの高さと各教育機関のオリジナリティを融合し、地域No.1の合格実績を目指します。

Network

TAC OB会員を実務の側面から完全サポート —— 株式会社プロフェッションネットワーク

株式会社プロフェッションネットワークは、「タイムリーな情報をWeb上でスピーディーに提供、実務書籍の販売、さらにセミナーや勉強会等の開催により、専門家・実務家の皆様の実務とネットワーク構築を支援する」トータルサポートサービスの会社です。

関与先企業の価値増大に貢献される実務家の皆様のサポートするために、資格取得支援事業で多くのプロフェッションを輩出している「TAC株式会社」と、税務・会計・法務分野において長きにわたり実務書の出版事業を展開している「株式会社清文社」が、両者の強みを活かす合併会社として設立しました。

TACは、毎年20万人以上の会員が受講しています（2013年TAC投資家向けIR情報）。プロフェッションネットワークでは、これらの会員の皆様に関わる企業が成長し発展するために、市場のグローバル化や経営環境の複雑化などの変化に対して、時流を捉え、適応し、先取りするための情報をご提供しています。

Web上で展開する税務・会計・経営等の週刊情報誌「Profession Journal」・書籍情報・セミナー情報等は、PC端末やスマートフォン、タブレットで必要な時に情報を検索・閲覧できるデジタルサービスです。また、ビジネス拡大に繋がるセミナー、勉強会、交流会等も好評です。

「プロフェッションの皆様が活躍するためにはネットワークが重要である」という認識が、そのまま「プロフェッションネットワーク」の社名となりました。



※プロフェッション“profession”とは、古来、ヨーロッパでは聖職者・医者・弁護士など神に誓いを立てて従事する職業を指していた。現在は、専門的職業、知的職業を指す言葉として用いられている。



資格・実務教育の ノウハウを普及する出版事業

出版事業

TACが個人教育事業と法人研修事業において長年培ってきた資格取得支援と実務教育のノウハウ。これらの卓越した教育コンテンツを出版物として広く普及するために、TACは「TAC出版」のブランドで出版事業を手掛けています。また、2010年3月期には事業統合により「早稲田経営出版」ブランドが加わり、「TAC出版」「早稲田経営出版」の2つのブランドで数多くの書籍を世に送り出しています。

出版物の内容は、資格・検定試験受験対策書籍をはじめ、その啓蒙書、実務書を中心とし、ビジネス書、一般書など、幅広いジャンルの書籍を展開しています。稼働点数は1,198点（2014年3月末現在）を数え、全国の書店、大学生協、当社の直営校・提携校・当社のオンライン販売サイト「サイバーブックストア」等にて販売されています。

TACグループでは、お客様に常に最善の環境で学習していただくことを使命と考えています。書籍においても、最新の試験傾向・法改正を速やかに反映させることを心掛けています。このため、TAC出版・早稲田経営出版刊行の資格・試験対策の参考書の多くは年度改訂版書籍となっており、それ以外についても、比較的短い期間で改訂が行われるのが特徴です。

また執筆者・著者の多くはTACの講師であるため、実際に受験生がつまづきやすい点やわかりにくい点を的確に把握しており、それに基づいた執筆を行っているのも、特徴といえます。

2013年3月期には、ムックテイストの情報ブック「無敵」シリーズを刊行。電子書籍への対応や、通信教育層ユーザーに向けた「書籍+CD・DVD・WEB+教室」のセットである「独学道場」にも磨きをかけるなど、ますます多様なニーズに応えていく方針です。

2014年3月期 出版物稼働点数

分 野	稼働数		刊行点数	
	TAC出版	早稲田経営出版	TAC出版	早稲田経営出版
財務・会計分野	185	0	87	0
経営・税務分野	115	0	106	0
金融・不動産分野	113	13	87	9
法律分野	34	211	25	146
公務員・労務分野	170	11	71	4
情報・国際分野	59	0	37	0
その他	269	18	39	1
総 計	945	253	452	160

資格書籍専業で有数の規模

TAC出版と経営統合した早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、24位相当の売上規模があり、資格書籍専業の出版社としては有数の規模を誇っております。

39	TAC出版	200
+		
118	早稲田経営出版	72
=		
24	TAC出版事業合計	273

順位	出 版 社	2013年売上金額（百万円）
1	講談社	2,396
2	KADOKAWA	2,239
3	集英社	1,381
4	小学館	1,222
5	新潮社	760
：	：	：
10	幻冬舎	453
11	宝島社	377
：	：	：
22	旺文社	282
23	数学社	274
24	徳間書店	267
：	：	：
29	日経BP	243
41	中央経済社	195
：	：	：

出典：「2013年度ジュンク堂書店出版社売上BEST300」

Web

サイバーブックストアで24時間、書籍の購入が可能！

TAC出版がインターネット上で運営する「サイバーブックストア」では、24時間365日、TAC出版と早稲田経営出版の書籍が購入できます。しかも、手数料無料の「サイバー会員」に登録すれば、会員割引価格（10%off）で購入できるほか、購入金額にかかわらず、1冊のご注文から送料無料でお届けします。さらに、お得な会員様限定キャンペーンやおすすめ書籍の情報を、メールマガジンにてお届け。そのほか、イベント開催情報や書籍特典のダウンロード、独学道場のフォローアップなど、多くの方にご利用いただいています。

サイバーブックストアURL <http://bookstore.tac-school.co.jp/>

TAC出版 検索



I 書籍

資格・検定試験対策の参考書

長年の受験指導におけるノウハウやエッセンスに基づいて、各資格や検定試験の合格に向け、学習の各段階で必要となる内容を効率よく学ぶことができる参考書を編集・製作しています。試験の特徴や出題傾向を踏まえ、それぞれにマッチした最適なアプローチにより、合格へと導きます。

【TAC出版】

<テキスト>

- ◆日商簿記1～3級
「スッキリわかる日商簿記」
「みんなが欲しかった簿記の教科書」
- ◆FP「みんなが欲しかったFPの教科書」
- ◆税理士「みんなが欲しかった税理士の教科書」
- ◆社会保険労務士「必修テキスト」
- ◆ニュースベックテキスト応用情報技術者 ほか

<問題集>

- ◆日商簿記1～3級「網羅型完全予想問題集」
「合格するための過去問題集」
- ◆税理士 受験シリーズ
- ◆公務員「だからカコモンで克服！」 ほか

<直前対策・予想模試ほか>

- ◆日商簿記1～3級
「第〇〇〇回をあてる TAC直前予想」
- ◆行政書士「出るところ予想
合格(うか)るチェックシート」
- ◆社会保険労務士
「ラストスパート社労士 誌上最強の模試」
- ◆公務員「時事問題 攻略の秘策」 ほか

【早稲田経営出版】

<司法書士>

- ◆司法書士「デュープロセス」シリーズ
- ◆司法書士「オートマシステム」シリーズ
- ◆司法書士「スタンダードシステム」シリーズ

<その他資格>

- ◆行政書士「合格革命」シリーズ
- ◆司法試験「デバイスネオ」シリーズ
- ◆弁理士「エレメンツ」シリーズ ほか

資格啓蒙書

TACの企業理念である、プロフェッションとしての人材の養成を実現するため、資格の魅力やその有効性を説く啓蒙書や、資格の活かし方、開業法などを解説する実務書を製作。一人でも多くの方を、プロフェッションとしての道へと誘導していきます。

- ◆平成生まれの資格王が教える 光速の暗記・勉強法
- ◆専業主婦が社労士になった！
- ◆月商倍々の行政書士事務所 8つの成功法則
- ◆僕の年商が、5万円から3000万円になった本当の理由
- ◆税理士ビジネスで成功するための営業術 ほか

無敵シリーズ

受験生に必須の情報をムック形式でタイムリーに届ける書籍が「無敵」シリーズです。各試験で、受験生の必須アイテムとしてすっかり定着しています。

- ◆日商簿記、宅建、行政書士、社労士、司法書士



実務書・ビジネス書・一般書

資格取得者が実務の現場で求められる知識やノウハウを短期的に取得できるよう、さまざまな実務書を刊行しています。また、一般企業等に勤務する各担当者を対象とした、専門分野の知識やノウハウを提供する実務書もラインナップ。さらに専門分野以外にも就活や一般教養、エンタメ分野など、知的好奇心を満たすさまざまな一般書も刊行していきます。

- ◆さりげなく相手の心に入り込む モテ会話・雑談のコツ
- ◆学校では絶対に教えてくれない 僕たちの国家
- ◆上質な基本を身に付ける！ビジネスマナーの教科書
- ◆「税法の実務」シリーズ 所得税の実務
- ◆税務コンパクトブック
- ◆ブラジル ワールドカップ 観戦ガイド 完全版
- ◆就活女子のための就活迷宮から抜け出すトビラ ほか



II 各種メディア

書籍を使って学習される方に、更なる学習コンテンツを。そんなコンセプトから、テキストに準拠した解説講義を、CD、DVD、音声DL商品としてリリース。さらに電子書籍、iPhone & iPhone touch用アプリなど、さまざまなメディア展開も行っています。

- ◆簿記の教科書DVD
- ◆合格テキスト講義DVD 日商簿記
- ◆税理士理論マスター暗記CD
音声ダウンロード版 ほか



III 独学道場

「独学で試験にチャレンジする人の最良ルート」をコンセプトに、書籍とメディア、さらにTACの模試やオプション講座を組みあわせ、オリジナルのフォローを加えた「いいとこどり」で開発されたのが「独学道場」です。毎年、多くの独学生に選ばれている、人気のコースです。

<ラインナップ>

- 社労士 ○宅建 ○行政書士 ○日商簿記 ○全経上級
- 建設業計理士 ○FP ○貸金業 ○知的財産管理技能検定
- 管理業務主任者



人材事業



TACプロフェッションバンク 3つの事業

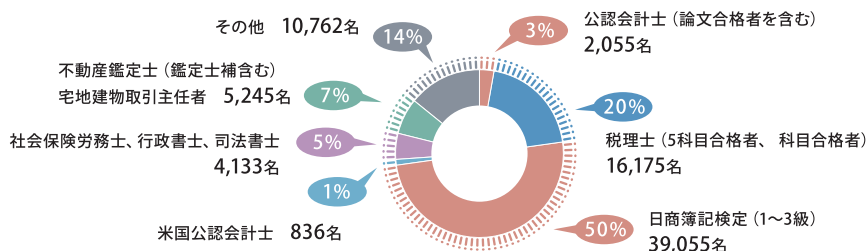
TACは会計・税務・法律・不動産・IT等に関する受験指導、各種実務研修に携わって30余年間、数多くのプロフェッションを実業界に輩出してきました。その実績と教育ノウハウをバックボーンとして、2000年より厚生労働大臣の許可に基づいた人材紹介事業をスタートさせました。長年、人材教育に取り組んできた企業として、身につけた能力を十分に発揮できる場を求めるTAC会員の求職ニーズと多様化・専門化・高度化する実業界の人材ニーズを的確に把握し、両者の橋渡し役となることを目指しています。こうした人材事業を本格的に立ち上げるため、2001年5月に

100%子会社である株式会社TACプロフェッションバンク（TPB）を設立し、従来TAC本体で行っていた人材事業を全面的に移管しました。

また、2001年6月には労働者派遣事業の許可を取得し、人材派遣サービスを始めました。雇用環境が毎年のように変化するなか、20万人を超える受講者を擁して次々にプロフェッションを養成していくことができるTACは、人材事業には後発の参入であっても十分成長していけるものと確信しています。



登録者データ



※2014年3月までに、求人案件の閲覧・紹介・派遣登録を目的としてホームページから登録した方の延べ人数です（仮登録も含む）。



取引先データ

- ◎ 一般企業…1,554社
- ◎ 会計事務所…2,428社
(税理士法人、監査法人、コンサルティング会社含む)
- ◎ その他事務所…284社
(2014年3月末現在)



TACプロフェッションバンク会社概要

- 設 立：2001年5月
- 資本金：1,000万円
- 株 主：TAC株式会社 (100%)
- 役 員：代表取締役会長 多田 敏男
代表取締役社長 長島 典男
取締役 斎藤 博明
監査役 平賀大二郎
- 事業内容：有料職業紹介事業 13-ユ-010678
一般労働者派遣事業 (般) 13-010932 (紹介予定派遣含む)
求人広告事業 (求人広告サイト 求人情報誌 採用支援イベント)
- 事業所：東京 (水道橋)
大阪 (梅田)

Job Fair

就 職 説 明 会

8月の公認会計士試験論文式試験直後に「公認会計士受験生のための就職説明会」、8月の税理士試験直後と12月の税理士試験合格発表直後の2回「会計士のための就職説明会」を長年にわたって実施しています。2013年度は、就職説明会会場に、延べ230を超える法人・事務所に求人ブースをご出展いただき、1800名にも上る求職者がつめかけました。これらの就職説明会は、先立って刊行する就職情報誌と共に、会計業界における最大級の就職イベントとして、会計業界の方や受験生から大きなご支持をいただいております。

2009年のWセミナーとの経営統合によって講座ラインに加わった司法書士受験生を対象とした「司法書士受験生のための就職説明会」を2010年から開催いたしております。こうした就職説明会の開催は、資格取得を目指す方々の大きなモチベーションの維持高揚に大きな役割を果たしています。今後も就職イベントのサービスラインを増やしていく予定です。



① 求人広告事業

企業の求人情報を、求人情報サイト「TACキャリアナビ」に公開します。こちらのサイトには資格を活かして働きたい方が日々アクセスをしています。2009年4月に企業サイドから求職者に送る「スカウトメール」の改良や求職者向けコンテンツの更なる強化を行いました。

また、ホームページ上の求人票は、全国のTAC直営校でファイリングを行い、受講生が自由に閲覧できます。



TACプロフェッションバンクURL

<http://tacnavi.com>

② 人材派遣事業

企業や会計事務所における繁忙期の一時的な補充、正規社員のコア業務へのシフト化、育児休業の補充などさまざまなご事情に合わせて、短期・長期の派遣、週2〜3日勤務・週5日勤務、短時間・フルタイム勤務など就業形態にも柔軟に対応しながら、最適なスタッフを派遣いたします。

TACグループとしての強みを発揮し、派遣登録スタッフは実務経験を積んだ税理士試験科目合格者（5科目含む）・日商簿記検定合格者・社会保険労務士試験合格者等が中心です。また、受講生も多数登録し活躍しています。



③ 人材紹介事業

TPBの強みと特徴を最大限ふまえ、会計・税務・経理や司法書士・弁理士などの法律分野を中心とした正社員の人材紹介サービスを展開しております。即戦力人材から若手ポテンシャル人材まで、採用をお考えの企業や会計事務所に対し、職務内容と人材像を当社のコンサルタントが把握した上で、候補者の方をご推薦いたします。

TPBにて事前に面談した求職者の方のみをご紹介します。加えて、成功報酬型のサービスですので、採用側にとって自社で直接求人募集するリスクを回避できるメリットがあります。



就職情報誌

会計業界などの就職情報誌を毎年発行。税理士講座受講生をはじめ多くの方がこの情報誌を利用して就職しています。



2006年に公認会計士試験受験経験者の就職活動を支援するために、TACキャリアサポートセンターを開設し、就職支援活動を続けております。

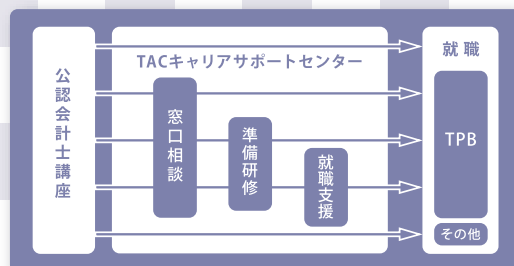
社会問題化した公認会計士試験合格者の就職問題は、2012年にほぼ解消しました。しかし就職支援に対する要望は依然として高く、2013年度には延べ1,000人以上の受験生に対して就職サポートをTPBと共同して提供いたしました。

また、受験を断念し就職する受講生に対して、コミュニケーションのポイントやビジネスマンとしての心構えなどの研修や就職サポートも引き続きTPBと共に進めてまいります。研修を受けた公認会計士受験経験者の多くは、TPBを通じて企業へ就職しております。設立14年目の現在では、多くの優良企業から、彼らの高いスキルを評価いただいております。



TACキャリアサポートセンターでは、今後も高いレベルの知識を持つ受講生と社会を繋ぐ役目を担い、学習後に社会で活躍する人材の育成に力を入れていきます。

優良企業からの高い評価をもとに、サポート体制充実へ



代理店ネットワーク／取引先企業

代理店ネットワーク（五十音順／敬称略）

大学内代理店

北海道地区

小樽商科大学生活協同組合
帯広畜産大学生生活協同組合
北見工業大学生生活協同組合
釧路公立大学生生活協同組合
札幌学院大学生生活協同組合
札幌大学生生活協同組合
北星学園生活協同組合
北海学園生活協同組合
北海道教育大学生生活協同組合
北海道大学生生活協同組合
室蘭工業大学生生活協同組合
酪農学園生活協同組合 他
※15大学23店舗

東北地区

秋田大学生生活協同組合
岩手県立大学売店
岩手大学生生活協同組合
尚絅学院大学生生活協同組合
東北学院大学生生活協同組合
東北工業大学生生活協同組合
東北大学生生活協同組合
東北福祉大学売店
ノースアジア大学加賀谷書店
弘前学院大学生生活協同組合
弘前大学消費生活協同組合
福島大学生生活協同組合
みやぎインターカレッジコープ
宮城学院生活協同組合
宮城教育大学生生活協同組合
宮城大学生生活協同組合
盛岡大学生生活協同組合
山形大学生生活協同組合
※18大学39店舗

関東地区

青山学院大学購買会
麻布大学生生活協同組合
亜細亜大学／ハヤト商事
足利工業大学生生活協同組合
跡見学園女子大学生生活協同組合
茨城大学生生活協同組合
宇宙科学研究所生活協同組合
宇都宮大学消費生活協同組合
桜美林学園消費生活協同組合
お茶の水女子大学消費生活協同組合
学習院女子短期大学内紀伊國屋書店
学習院大学薬々会
神奈川大学生生活協同組合
関東学院大学購買会
共立女子大学ウィズケイ
杏林大学内三省堂書店

群馬大学生生活協同組合
敬愛大学就職部
慶應義塾生活協同組合
工学院大学学園生活協同組合
国際学院大学生生活協同組合
国際基督教大学内三省堂書店
国士館大学内成文堂
駒沢大学内駒大書房
埼玉大学生生活協同組合
実践女子大学内寿書店
芝浦工業大学生生活協同組合
十文字学園生活協同組合
淑徳大学みずほ台生活協同組合
首都大学東京生活協同組合
城西国際大学内紀伊國屋書店
城西大学内紀伊國屋書店
上智大学内丸善書店
昭和女子大学ショッププレリウド
白梅学園生活協同組合
白百合女子大学内丸善書店
駿河台大学内ショッピングセンター
成蹊大学内紀伊國屋書店
成城大学ありもと
専修大学購買会
創価大学創学サービス
大東文化学園生活協同組合
高崎経済大学生生活協同組合
高千穂大学内紀伊國屋書店
拓殖大学購買会
千葉経済大学内三省堂書店
千葉工業大学内CITサービス
千葉商科大学生活協同組合
千葉大学生生活協同組合
中央学院大学Via購買部
中央大学生生活協同組合
筑波大学内丸善書店
津田塾大学生生活協同組合
帝京大学内紀伊國屋書店
帝京平成大学内紀伊國屋書店
電気通信大学生生活協同組合
東海大学パブショップ
東京医科歯科大学生活協同組合
東京インターカレッジコープ
東京海洋大学生生活協同組合
東京外国語大学生生活協同組合
東京学芸大学生生活協同組合
東京経済大学生生活協同組合
東京芸術大学生生活協同組合
東京工業大学生生活協同組合
東京工芸大学生生活協同組合
東京国際大学興学社
東京女子大学購買センター
東京大学消費生活協同組合
東京電機大学生生活協同組合
東京都市大学内竹内書店
東京農業大学生生活協同組合
東京農工大学消費生活協同組合
東京薬科大学生活協同組合
東京理科大学消費生活協同組合

東邦大学生生活協同組合
東洋学園大学就職部
東洋大学生生活協同組合
獨協大学内DUO
二松学舎大学九段キャンパス
日本工業大学内NITクリエイト
日本社会事業大学生生活協同組合
日本獣医生命科学大学生生活協同組合
日本女子大学生生活協同組合
日本体育大学学生サポートデスク
日本大学櫻門書房
日本大学購買部
一橋大学消費生活協同組合
法政大学生生活協同組合
星薬科大学生活協同組合
武蔵学園生活協同組合
武蔵野大学売店
明海大学内丸善書店
明治学院大学消費生活協同組合
明治大学内リエゾンデスク
明星大学内紀伊國屋書店
横浜国立大学生生活協同組合
横浜商科大学学務部
横浜市立大学生生活協同組合
立教大学内丸善書店
立正大学内中村屋
麗澤大学内紀伊國屋書店
和光学園生活協同組合
早稲田大学生生活協同組合 他
※138大学201店舗

甲信越地区

信州大学生生活協同組合
清泉学院大学生生活協同組合
長野大学生活協同組合
新潟大学生生活協同組合
山梨学院大学内丸善書店
山梨大学生生活協同組合 他
※13大学20店舗

東海地区

愛知学院大学内成文堂書店
愛知学院大学内丸善書店
愛知教育大学生生活協同組合
愛知県立大学生生活協同組合
愛知大学生生活協同組合
朝日大学内丸善書店
インターカレッジコープ愛知
岐阜大学消費生活協同組合
金城学院大学生生活協同組合
静岡大学生生活協同組合
相山女子学園大学内文進堂書店
大同工業大学内丸善書店
中京大学生生活協同組合
中部大学内丸善書店
名古屋学院大学内丸善書店
名古屋経済大学内丸善書店

名古屋工業大学生生活協同組合
名古屋商科大学内丸善書店
名古屋女子大学内丸善書店
名古屋市立大学生生活協同組合
名古屋大学消費生活協同組合
南山大学内紀伊國屋書店
日本福祉大学生生活協同組合
三重大学生生活協同組合
三重短期大学生生活協同組合
名城大学生生活協同組合 他
※34大学49店舗

北陸地区

石川高等専門学校生活協同組合
金沢大学生生活協同組合
富山県立大学生生活協同組合
富山大学生生活協同組合
福井大学生生活協同組合 他
※6大学7店舗

関西地区

追手門学院大学内ナカニシヤ書店
大阪インターカレッジコープ
大阪教育大学生生活協同組合
大阪経済大学生生活協同組合
大阪経済法科大学厚生会
大阪市立大学生生活協同組合
大阪大学生生活協同組合
大阪電通大学生生活協同組合
大阪府立大学生生活協同組合
大手前大学生生活協同組合
関西大学生生活協同組合
関西学院大学生生活協同組合
京都教育大学生生活協同組合
京都工芸繊維大学生生活協同組合
京都産業大学内丸善書店
京都女子大学内丸善書店
京都大学生生活協同組合
京都橋大学生生活協同組合
京都府立医科大学・府立大学生生活協同組合
近畿大学生生活協同組合
甲南女子大学生生活協同組合
甲南大学生生活協同組合
神戸市外国語大学消費生活協同組合
神戸親和女子大学生生活協同組合
神戸大学生生活協同組合
神戸薬科大学生活協同組合
滋賀県立大学生生活協同組合
滋賀大学生生活協同組合
園田学園女子大学生生活協同組合
同志社女子大学生生活協同組合
同志社大学生生活協同組合
奈良県立大学生生活協同組合
奈良女子大学生生活協同組合
阪南大学生生活協同組合
兵庫県立大学生生活協同組合
武庫川女子大学内紀伊國屋書店

桃山学院大学生生活協同組合
立命館大学生生活協同組合
龍谷大学生生活協同組合
和歌山県立医科大学生活協同組合
和歌山大学消費生活協同組合 他
※58大学79店舗

中国・四国地区

愛媛大学生生活協同組合
岡山大学生生活協同組合
香川大学生生活協同組合
県立広島大学
高知大学生生活協同組合
四国学院大学生生活協同組合
島根大学生生活協同組合
下関市立大学生生活協同組合
水産大学生生活協同組合
徳島大学生生活協同組合
鳥取大学生生活協同組合
広島経済大学就職科
広島修道大学生生活協同組合
広島大学消費生活協同組合
松山大学生生活協同組合
山口大学生生活協同組合 他
※17大学22店舗

九州地区

大分大学生生活協同組合
沖縄国際大学内朝野書房
沖縄大学生生活協同組合
鹿児島県立短期大学生生活協同組合
鹿児島大学生生活協同組合
北九州市立大学生生活協同組合
九州工業大学生生活協同組合
九州国際大学生生活協同組合
九州大学生生活協同組合
熊本大学生生活協同組合
佐賀大学生生活協同組合
西南学院大学消費生活協同組合
長崎県立大学シーボルト校生活協同組合
長崎県立大学生生活協同組合
長崎総合科学大学生生活協同組合
長崎大学生生活協同組合
福岡教育大学生生活協同組合
福岡県立大学生生活協同組合
福岡女子大学生生活協同組合
福岡大学情報プラザ
宮崎大学生生活協同組合
立命館アジア太平洋大学生生活協同組合
琉球大学生生活協同組合 他
※28大学40店舗
合計327大学480店舗

書店

紀伊國屋書店札幌本店
ジュンク堂書店仙台店
仙台八文字屋書店
八文字屋本店
八文字屋酒田店
八文字屋エビスヤ店
TENDO八文字屋
三省堂書店そごう千葉店
堀江良文堂松戸店
くまざわ書店津田沼店
紀伊國屋書店渋谷店
紀伊國屋書店新宿南店
紀伊國屋書店新宿本店

ジュンク堂書店池袋店
旭屋書店池袋店
三省堂書店神保町本店
丸善書店丸の内本店
丸善書店日本橋店
ブックスルーエ
オリオン書房ルミネ店
オリオン書房ノルテ店
くまざわ書店錦糸町店
くまざわ書店八王子店
紀伊國屋書店国分寺店
紀伊國屋書店横浜店
紀伊國屋書店新潟店

カルコス本店
カルコスー宮店
静岡谷島屋呉服町本店
三省堂書店名古屋高島屋店
丸善書店名古屋栄店
星野書店近鉄パッセ店
ジュンク堂書店名古屋店
ジュンク堂書店京都店
アバンティ・ブックセンター
紀伊國屋書店梅田本店
紀伊國屋書店本町店
旭屋書店天王寺Mio店
旭屋書店なんばCITY店

旭屋書店イオンモールりんくう泉南店
ジュンク堂書店大阪本店
紀伊國屋書店神戸店
ジュンク堂書店三宮店
ジュンク堂書店三宮駅前店
ジュンク堂書店干日前店
丸善・ジュンク堂書店梅田店
紀伊國屋書店クレド岡山店
紀伊國屋書店広島店
小山助学館
紀伊國屋書店長崎店
紀伊國屋書店福岡本店
ジュンク堂書店大分店

球陽堂メインプレイス店
他 パンフレット設置店多数
※57書店192店舗



取引先企業（五十音順／敬称略）

水 産・農 林
日本水産
建 設
旭化成ホームズ 大林組 小原建設 鹿島建設 住友林業 セキスイハイム東京 積水ハウス セルコホーム 大京 大成建設 大東建託 竹中工務店 千代田化工建設 東建コーポレーション 戸田建設 日本工営 東日本ハウス
食 料 品
キリンビール サッポロホールディングス 東京コカ・コーラボトリング 日清製粉グループ本社 日本たばこ産業
化 学
旭化成 花王 昭和電工 三井化学
医 薬 品
ヤンセンファーマ
石 油・石 炭
コスモスファルト 昭和シェル石油
ゴ ム 製 品
ブリヂストン
機 械
荏原製作所 荏原電産 蛇の目マシン工業
電 気 機 器
沖電気工業 キヤノン JVCケンウッド ソニー デル 東芝 日本オセ 日本電気 パイオニア 日立製作所 富士通 ホンザキ電機 三菱電機 三菱電機エンジニアリング リコー
輸 送 用 機 器
日産自動車 日本オーチス・エレベータ ボッシュ 三菱重工業 ヤマハ発動機
精 密 機 器
アドバンテスト オムロン HOYA
そ の 他 製 品
アートネイチャー 図書印刷 ヤマハ ユー・エス・ケー
卸 売 業
伊藤忠商事 住友商事 ナイス 日本事務器 阪和興業 丸紅 三井物産

三菱商事
小 売 業
イオン イトーヨーカ堂 ダイキ 丸井グループ ミキモト ローソン
銀 行
あおぞら銀行 沖縄銀行 川崎信用金庫 国際協力銀行 埼玉縣信用金庫 さわか信用金庫 滋賀銀行 新生銀行 第三銀行 瀬野川信用金庫 千葉銀行 東京シティ信用金庫 名古屋銀行 日本銀行 日本政策金融公庫 日本政策投資銀行 百五銀行 北陸銀行 北國銀行 みずほ銀行 みずほ信託銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 山口銀行 八千代銀行 琉球銀行
そ の 他 金 融
オリエントコーポレーション オリックス オリックス・クレジット オリックス自動車 国際投信投資顧問 ジャックス JAFCO 昭和リース 信金中央金庫 住友三井オートサービス 東京センチュリーリース 日本取引所グループ 三菱UFJ投信 三菱UFJニコス
証 券・先 物 取 引
SMBC日興証券 岡三証券 極東証券 コスモ証券 シティグループ証券 JP・モルガン証券 大和証券グループ本社 大和証券投資信託委託 日興アセットマネジメント 野村アセットマネジメント 野村證券 松井証券 丸三証券 みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 水戸証券 メルリッチ日本証券 モルガン・スタンレーMUFG証券
保 険
あいおいニッセイ同和損害保険 アクサ生命保険 アメリカンファミリー生命保険 オリックス生命保険 共栄火災海上保険 住友生命保険 損害保険ジャパン 第一生命保険 大同生命 トニー再保険 東京海上日動火災保険 日本興亜損害保険 日本生命保険 富国生命保険 三井住友海上火災保険 三井生命保険 明治安田生命保険
不 動 産
NTTファシリティーズ コスモスインシア サンシャインシティ

サンセイランディック サンフロンティア不動産 住友不動産販売 大京アステージ 大京リアルド タカラレーベン 東急リパブル 東京ミッドタウンマネジメント 日本土地建物 野村不動産 野村不動産アーバンネット ハウスメイトパートナーズ バナホーム ミサワホーム 三井不動産 三井不動産リアルティ 三菱地所 三菱地所コミュニティ 三菱地所ビルマネジメント 三菱地所リアルエステートサービス 三菱地所レジデンス
陸 運
遠州鉄道 小田急電鉄 京王電鉄 京成電鉄 京浜急行電鉄 東海旅客鉄道 東京急行電鉄 東京地下鉄 名古屋鉄道 東日本旅客鉄道 富士急行
海 運
日本郵船
空 運
日本貨物航空
倉 庫・運 輸
センコー 郵船ロジスティクス
情 報・通 信
アイ・イー・シー アイシーエス NECソリューションイノベータ NTTドコモ KDDI ソフトバンクテレコム 大興電通通信 東北インテリジェント通信 東北インフォメーション・システムズ 西日本電信電話 野村総合研究所 東日本電信電話 三菱スペース・ソフトウェア 三菱電機インフォメーションシステムズ 三菱電機インフォメーションテクノロジー
電 気・ガ ス
大阪ガス 関西電力 中部電力 東京ガス 東京電力 東北電力 広島ガス
サ ー ビ ス
アイセル アイ・ティ・フロンティア ITホールディングス アヴァンティスタッフ アクセンチュア 旭化成アミダス 朝日新聞社 麻生教育サービス アデコ ANAシステムズ アビームコンサルティング イーウェル 伊藤忠テクノソリューションズ 茨城日立情報サービス インテリジェンス インフォコム インフォメーション・ディベロPMENT ウィネット ウィル ウィンキュラムジャパン ウチダ人材開発センタ AGS HTM エクサ SAPジャパン CSCK NEC航空宇宙システム

NECマネージメントパートナー NKSシステムズ NTTアドバンステクノロジ NTT-ME NTTコミュニケーションズ NTTデータ NTTデータアイ NTTデータウェア NTTデータカスタマサービス NTTデータグローバルソリューションズ NTTデータフロンティア NTTデータユニバーシティ NTTラーニングシステムズ MS&ADシステムズ MKIテクノロジーズ 大塚商会 オービック オブティマ オムロンソフトウェア オムロンパソナル 花王カスターママーケティング キヤノンITソリューションズ キヤノンソフトウェア キヤノンビジネスサポート キヤノンマーケティングジャパン 紀陽情報システム 京信システムサービス 京セラ丸善システムインテグレーション 京都電子計算 クオリカ クリス KITシステムズ 高知電子計算センター 国際システム コムテック コンピュータシティ ざくら情報システム シーエーシー JIEC JA大阪電算 JFEシステムズ JTBベネフィット JBサービス JBCCビジネスソリューション ジスクソフト システムブレイン シャープ ジャステック ジャノメクレディア JALインフォテック 松竹 昭和システムエンジニアリング スタッフサービス セコム 双日システムズ 第一生命情報システム 大和総研ホールディングス DACS 中央システム 中央三井インフォメーションテクノロジー T&D情報システム ティージー情報ネットワーク ディーバ 帝国ホテル DTS TDCソフトウェアエンジニアリング データリンクス 鉄道情報システム テブコシステムズ テロイトトーマツコンサルティング 電気通信共済会 電通国際情報サービス テンブスタッフ 東急コミュニティー 東芝ITサービス 東芝インフォメーションシステムズ 東芝情報システム 東邦システムサイエンス 東洋ソフトウェアエンジニアリング 東洋ビジネスエンジニアリング ドコモ・システムズ トッパン・フォームズ・オペレーション トヨタアカウンティングサービス 豊通シコム 日経情報システム 日興システムソリューションズ 日興ビジネスシステムズ 日信ITフィールドサービス 日信電子サービス ニッセイコンピュータ ニッセイ情報テクノロジー 日鉄コミュニティ 日本オラクル 日本コンピュータ・システム 日本システムウェア 日本システム技術 日本情報通信 日本総合研究所 日本総合住生活 日本電子計算 日本ハウズイング ノエビア ハイウェイ・トール・システム パソナ パナソニックインフォメーションシステムズ パナソニックソリューションテクノロジー

ハマゴムエイコム 日立インフォメーションアカデミー 日立エンジニアリング 日立公共システム 日立システムズ 日立システムズエンジニアリングサービス 日立情報制御ソリューションズ 日立総合経営研修所 日立ソリューションズ 日立ソリューションズ・ネクスト 日立ソリューションズ東日本 日立ハイテクソリューションズ 日立ソリューションズ・ビジネス 日立ビルシステム 日立マネジメントパートナー ヒューマネージ ヒューマンリンク 富士ゼロックス 富士ゼロックス首都圏 富士ゼロックス情報システム 富士ゼロックス総合教育研究所 富士通エフ・アイ・ビー 富士通エフ・エス 富士通システムズ・イースト 富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ 富士通ビー・エス・シー 富士通マーケティング 富士通ユニバーシティ FUJITSUユニバーシティ 富士通ラーニングメディア フューチャーアーキテクト ベネフィット・ワン 毎日新聞社 松坂電子計算センター 丸紅情報システムズ マンパワーグループ みずほ情報総研 三井情報 三井造船システム技研 三井不動産住宅サービス 三井不動産住宅リース 三井不動産ビルマネジメント 三井不動産レジデンシャルサービス 三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア 三菱UFJインフォメーションテクノロジー 森トラスト USOLホールディング リクルート リクルートスタッフィング リコー・ヒューマン・クリエイツ リゾートソリューション リゾートトラスト ワークスソリューションズ
官 公 庁・特 殊 法 人
愛知県商工会連合会 愛知県信用農業協同組合連合会 いきいき埼玉 大分市役所 大阪府庁 神奈川県住宅供給公社 関東経済産業局 関東信越国税局 京都府商工会連合会 金融庁 経済産業省 経済産業省 中部経済産業局 警察大学校 警視庁 国税庁 財務省 静岡県商工会連合会 税務大学校 全国漁業協同組合連合会 全国農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会 総務省 中小企業基盤整備機構 東京国税局 都市再生機構 成田国際空港 日本貿易振興機構 日本郵政グループ労働組合 兵庫県宅地建物取引業協会 防衛省 三重県信用農業協同組合連合会 水戸市役所 横浜市役所 横浜地方検察庁
会 計 事 務 所・監 査 法 人
有限責任あずさ監査法人 あらた監査法人 合同会計 三優監査法人 新日本有限責任監査法人 税理士法人 中央総研 有限責任監査法人 トーマツ 税理士法人 トーマツ 名南税理士法人

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの取り組み

TACは、プロフェッションの養成を通して社会に貢献することを企業理念としています。

このためには、お客様や株主の皆様をはじめ社会から信頼され、社会規範を遵守する企業であり続けなければなりません。

TACでは、経営の最重要課題の一つと位置付け、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

コンプライアンス体制

2005年12月に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、

全役員・全従業員が守るべき行動規範として「TAC行動憲章」を制定しました。

TAC 行動憲章	1. 顧客の満足	私たちは、顧客のニーズを的確に把握し、コンテンツの強化に努めます。 顧客の声に誠実かつ迅速に対応して業務の改善に努めます。
	2. 法令遵守／公正な競争	私たちは、関係法令や精神を遵守し、公正な競争を通して利益を追求し、健全な発展を目指します。
	3. 情報開示	私たちは、企業情報をタイムリーかつ積極的にディスクローズし透明性を高めます。
	4. 環境への配慮	私たちは、地球規模で起こる環境問題に積極的に取り組みます。
	5. 人権の尊重	私たちは、各自の能力が最大限に発揮されるような組織を作り、創造的な仕事を行うことができる職場環境維持に努めます。
	6. 社会への貢献	私たちは、社会貢献活動を積極的に行い、従業員が自発的にボランティア活動を行うことを奨励します。
	7. 健全な経営	私たちは、社会の一員としての責任を認識し、透明かつ健全な企業活動を行います。 意思決定は全て公正な手続に基づいて行います。
	8. 反社会的勢力の排除	私たちは、反社会的勢力には一切関わらずに断固として排除します。
	9. 役員の役割	当社の役員は、本憲章の周知徹底をはかるとともに本憲章の精神の実現に取り組み、社内外の声をいつも把握して企業倫理の徹底を図る役割を負います。
	10. 役員の実践	本憲章に反する事態が発生した場合には、役員自らが問題解決にあたり原因究明や再発防止に努めます。 さらに、社会へは迅速に的確な情報を開示し、必要な場合には厳正な処分を行います。

社会貢献への取り組み

簿記チャンピオン大会

TAC主催の簿記試験競技大会であり、簿記検定本試験に合わせ、春・秋の年2回全国で開催。即日採点・集計し、当日中に全国No.1を決定！高校生、大学生の簿記力アップを図ります。



ビジネスパーソンとして必須の会計リテラシーの習得を推進することで、個々人のプロフェッションへの第一歩を支援し、企業および日本経済の健全な発展に資すると考えております。



会社概要

商 号	TAC株式会社（英訳名）TAC Co.,Ltd.
上 場 市 場	東証1部（証券コード：4319）
設 立	1980年12月
本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号 TEL：03-5276-8911（代）
資 本 金	9億4,020万円
売 上 高	205億2,688万円（2014年3月期連結）
関 係 会 社	【国内】 ■株式会社TAC総合管理 ■株式会社オンラインスクール ■株式会社LUAC ■株式会社早稲田経営出版 ■株式会社プロフェッションネットワーク ■株式会社TACグループ出版販売 ■株式会社TACプロフェッションバンク 【海外】 ■太科信息技术（大連）有限公司 ■泰克現代教育（大連）有限公司 ■空橋克拉伍德信息技术服務（大連）有限公司
従 業 員 数	連結734名、単体680名
役 員 (2014年6月25日付)	代表取締役社長 斎藤 博明 取締役副社長 多田 敏男 専務取締役 近藤 敦 常務取締役 小畑 文彦 常務取締役 金井 孝二 常勤監査役 平賀 大二郎 常勤監査役 福岡 広信 社外監査役 原口 健 社外監査役 丹羽 厚太郎（注）（注）東京証券取引所に届出た独立役員です。
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、七十七銀行、三井住友信託銀行、滋賀銀行
U R L	http://www.tac-school.co.jp/ e-mail: ir-info@tac-school.co.jp
株主優待制度	当社開講講座の受講料（定価）の10%受講割引券 毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、優待券を年2回次の基準により贈呈する。 100株（1単元）以上1,000株未満…一律1枚 1,000株以上…一律2枚

2014年3月31日現在



*見通しに関する注意事項

この会社案内に記載されている、TACの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたTACの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には以下のようなものが含まれます。すなわち、(1) TACの取り扱い資格試験制度の内容と合格率・合格者の就職状況等、(2) 教育訓練給付制度の存廃または給付水準の変更、(3) 企業研修、人材ビジネス等に影響を及ぼす企業業績やマインド、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

知の世紀を拓く



「知の世紀を拓く」とは、日本における知識社会のパイオニア、第一人者として道を切り拓く（手に石を持って拓く）ことを意味します。上へ上へと「上昇する木」がコーポレート・マークです。突き上げられるように上に向かっていく生命の勢いを形にしました。強い木は、強い根を張ります。私たちも大きな夢を持ち、根を深く張ろうと思います。この木は歌っています。自由と幸福と生命の詩を、全てと調和しながら歌っています。赤は原初の生命の色です。これから成長する時の色が赤です。赤ちゃんも木の芽も萌える時に赤色になります。同時に赤には強さと情熱が込められています。コーポレート・カラーの赤は、成長、情熱、強さを意味しています。

TAC株式会社

〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

TEL.03 (5276) 8911 (代) <http://www.tac-school.co.jp/>